

## 明 細 書

投写レンズ、並びにこの投写レンズを用いた投写型表示装置及び背面投写型表示装置

## 技術分野

- 5      本発明は、空間光変調素子上に形成された光学像をスクリーン上に拡大投写する投写レンズ、並びにこの投写レンズを用いた投写型表示装置及び背面投写型表示装置に関する。

## 背景技術

- 10      従来、大画面用の映像機器として、各種の空間光変調素子を用いた投写型表示装置が知られている。そして、最近では、DMD (Digital Micro-Mirror Device) のような表示効率の高い反射型の空間光変調素子が注目されている（例えば、特開 2 0 0 0 - 9 8 2 7 2 号公報参照）。

- 15      図 2 9 に、空間光変調素子として DMD を用いた投写型表示装置の構成を示す。図 2 9 A は平面図、図 2 9 B は側面図をそれぞれ示している。また、図 3 0 に、DMD の動作原理を説明するための概略図を示す。

- 20      図 2 9 に示すように、当該投写型表示装置は、白色光を放射するランプ 2 5 1 と、ランプ 2 5 1 からの放射光を集光する楕円面鏡 2 5 2 と、ランプ 2 5 1 からの放射光から紫外線と赤外線を取り除く UV - IR カットフィルタ 2 5 3 と、楕円面鏡 2 5 2 の長焦点近傍に配置され、赤 (R)、緑 (G)、青 (B) の三原色を順次選択的に透過させる回転型カラーフィルタ 2 5 4 と、集光レンズ 2 5 6 と、平面ミラー 2 5 7 と、入射光を変調して光学像を形成する DMD 2 5 8 と、DMD 2 5 8 上に形成された光学像をスクリーン（図示せず）上に拡大投写する投写レンズ 2 5 9 と

により構成されている。

回転型カラーフィルタ 2 5 4 は、赤、緑、青のカラーフィルタを円盤状に組み合わせて構成されており、当該回転型カラーフィルタ 2 5 4 をモータ 2 5 5 で回転させることにより、楕円面鏡 2 5 2 で集光された光のうち、赤、緑、青の光を順次選択的に透過させることができる。そして、これにより、赤、緑、青の照明光が順次 DMD 2 5 8 上に供給される。

集光レンズ 2 5 6 は、回転型カラーフィルタ 2 5 4 を透過した発散光を集光して、DMD 2 5 8 及び投写レンズ 2 5 9 に効率良く導く。

図 3 0 に示すように、DMD 2 5 8 は、画素ごとに設けられた微小ミラー 2 6 1 を 2 次元的に配列して構成されている。そして、画素ごとに、微小ミラー 2 6 1 の直下に配置されたメモリー素子の静電界作用によって当該微小ミラー 2 6 1 の傾きが制御され、入射光の反射角度が変化することによって ON/OFF 状態が形成される。

ここで、DMD 面に対して微小ミラーが  $\pm 10$  度傾く場合について、図 3 1 を参照しながら説明する。図 3 1 は DMD 上の微小ミラーの動作原理を示す模式図である。図 3 1 に示すように、DMD に、その素子面の法線に対して  $20$  度傾いた光 2 7 2 が入射すると、微小ミラー 2 6 1 が ON 状態（傾き角  $+10$  度）のとき、反射光 2 7 3 は投写レンズ 2 5 9 に入射し、スクリーン上に白の画素が表示される。一方、微小ミラー 2 6 1 が OFF 状態（傾き角  $-10$  度）のとき、反射光 2 7 4 は投写レンズ 2 5 9 に入射せず、スクリーン上には黒の画素が表示される。従って、各画素について、ON/OFF の切り替えを時間的に制御することにより、階調表現が可能となる。また、同時に、供給される照明光の色に応じて DMD を駆動させることにより、カラー表示が可能となる。

図 3 0 に示すように、DMD 2 5 8 上の各微小ミラー 2 6 1 は、表示

領域の長軸 2 6 2 に対して、例えば、方位角 4 5 度の方向に傾斜する。

図 2 9 に示すように、平面ミラー 2 5 7 は、集光レンズ 2 5 6 から出射した光の光路を三次元的に折り返し、当該光を DMD 2 5 8 に所定の入射角で入射させるように配置されている。

- 5      尚、投写レンズ 2 5 9 と平面ミラー 2 5 7 などの光学部品との干渉を避けるため、照明光の光軸と投写光の光軸とのなす角は、できるだけ大きくする必要がある。そのため、DMD 2 5 8 の中心軸 2 5 8 a は、投写レンズ 2 5 9 の光軸 2 6 0 と一致しておらず、DMD 2 5 8 と投写レンズ 2 5 9 とは光軸が互いにオフセット（シフト）した状態で配置されている。従って、投写レンズ 2 5 9 は、有効像円のうち、一部の画角のみを使用して、DMD 2 5 8 上の光学像を投影している。
- 10

一般に、上記のような投写型表示装置に使用される投写レンズには、以下のことが要求される。

- 第 1 に、高い解像性能を備えていることが要求される。このことは、ハイビジョンなどの高精細画像を投影するために重要であり、そのためには、歪曲を含む良好な収差性能を有していることが必要である。
- 15

第 2 に、低 F ナンバーを備えていることが要求される。このことは、明るい投写画像を得るために重要であり、そのためには、ライトバルブから出射する光を広い角度で集光できることが望まれる。

- 20      第 3 に、画面周辺まで高い開口効率を備えていることが要求される。このことは、投写画像の画面周辺部における光量低下を抑制するために重要である。

- 第 4 に、短い投写距離で大画面への投影を実現できることが要求される。すなわち、広角レンズであることが望まれ、そのためには、比較的焦点距離の短いレンズが必要となる。
- 25

第 5 に、十分長いバックフォーカス空間を備えていることが要求され

る。このことは、投写光と照明光とを分離し、光学部品の配置に十分な空間を確保する上で重要である。

第6に、画質と明るさの均一性が高いことが要求される。

実際のレンズ設計においては、これらの要求性能を、如何に合理的に、

- 5    かつ、量産性の高い構成で実現するかが重要となる。

これに対して、従来 of 投写レンズ及びそれを用いた投写型表示装置には、以下のような課題があった。

- 10    一般に、より合理的な構成のレンズを実現する上で、Fナンバーを小さくすることと、より良好な収差性能を得ることとは相反する要求である。また、広角化を図ることと、長いバックフォーカスを確保すること

についても、同様である。

従って、上記要求性能を全て満たしつつ、合理的、かつ、量産性の高い投写レンズを実現することは困難であった。

- 15    また、従来、投写光と照明光との光路干渉、あるいは、投写レンズと平面ミラーなどの光学部品との干渉を避けるために、空間光変調素子と投写レンズとを、光軸が互いにオフセットした状態で配置し、オフセット投写することが一般的であった（図29参照）。オフセット投写は、投写対象となる空間光変調素子の表示領域を、投写レンズの有効像円内でずらして投写する方法であり、この方法を用いた場合には、投写画像の
- 20    画角対称性が損なわれる。その結果、オフセット投写を用いた場合には、投写画像の解像度と明るさが、その画面中心に対して非対称になるという課題があった。また、有効像円の一部の画角のみしか使用しないため、無駄が多くなり、合理化に反するものであった。さらに、透過型スクリーンを用いて構成される背面投写型表示装置においてオフセット投写を
- 25    用いると、当該透過型スクリーンもオフセットする必要がある、合理性の点で、背面投写型表示装置にはオフセット投写は適さないという課題

があった。

これに対して、従来、投写レンズと空間光変調素子（例えば、DMD）との間に全反射プリズムを配置し、投写系のオフセットを不要とした構成（以下「正面投写」という）が提案されている（例えば、WO 98 / 5 2 9 7 7 3 号公報参照）。

しかし、この構成は、全反射プリズムが非常に高価であるために、投写レンズを含む投写系の合理化に反するものであった。また、全反射プリズムは、その内部に微小な空気層を含んでいるため、その空気層のギャップ公差により、投写レンズの収差性能が著しく低下するという課題もあった。

#### 発明の開示

本発明は、従来技術における前記課題を解決するためになされたものであり、正面投写でありながら、良好な収差性能を示し、低Fナンバー、  
15 広角、長いバックフォーカス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合理的な構成で実現することのできる投写レンズを提供することを目的とする。また、本発明は、当該投写レンズを用いることにより、明るくて、高画質の画像表示が可能な投写型表示装置及び背面投写型表示装置を提供することを目的とする。

20 前記目的を達成するため、本発明に係る投写レンズの構成は、空間光変調素子上に形成された光学像をスクリーン上に拡大投写する投写レンズであって、

前記スクリーン側から像面側に向かって順に配置された、前側レンズ群と後側レンズ群とを備え、

25 前記後側レンズ群は、前記前側レンズ群と前記後側レンズ群とに共通の光軸に対して偏心した絞りを有し、

前記後側レンズ群を回転させることなく前記光軸方向に移動させることによってフォーカス調整を行うようにしたことを特徴とする。

前記本発明の投写レンズの構成においては、前記前側レンズ群を前記光軸方向に移動させることによって倍率調整を行うようにするのが好ましい。

前記本発明の投写レンズの構成においては、前記後側レンズ群と前記像面との間に、補助レンズ群をさらに備えているのが好ましい。また、この場合には、前記補助レンズ群は、前記スクリーン側に凸面を向けた1枚の平凸レンズからなるのが好ましい。

10 また、この場合には、前記前側レンズ群は、負パワーの第1レンズ群からなり、

前記後側レンズ群は、前記スクリーン側から順に配置された、正パワーの第2レンズ群と、正パワーの第3レンズ群とからなり、

前記補助レンズ群は、正パワーの第4レンズ群からなり、

15 前記第1レンズ群と前記第2レンズ群との間の軸上空気間隔を  $t_{12}$ 、前記第3レンズ群と前記第4レンズ群との間の軸上空気間隔を  $t_{34}$ 、全系の焦点距離を  $f$  としたとき、

$$6.2 < t_{12} / f < 10.5 \quad \dots (1)$$

$$2.7 < t_{34} / f < 4.4 \quad \dots (2)$$

20 の各条件式を満足するのが好ましい。

この場合にはさらに、前記第1レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、前記スクリーン側に凸面を向け、少なくとも1面が非球面である負メニスカスレンズと、負レンズとからなり、

前記第2レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、正レンズと、負レンズと正レンズとの接合レンズと、前記スクリーン側に凸面を向けた正メニスカスレンズとからなり、

25

前記第 3 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、前記スクリーン側に凸面を向けた負メニスカスレンズと、正レンズと、正レンズと負レンズとの接合レンズと、正レンズと、正レンズとからなり、

前記第 4 レンズ群が、1 枚の正レンズからなるのが好ましい。

- 5      さらにこの場合には、前記第 2 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記正レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{2p}$ 、 $n_{2p}$ 、前記第 2 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記負レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{2n}$ 、 $n_{2n}$  としたとき、

$$\nu_{2p} < \nu_{2n} \quad \dots (8)$$

10       $n_{2p} < n_{2n} \quad \dots (9)$

の各条件式を満足するのが好ましい。

さらにこの場合には、前記第 3 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記正レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{3p}$ 、 $n_{3p}$ 、前記第 3 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記負レンズのアッベ数

- 15      と屈折率を  $\nu_{3n}$ 、 $n_{3n}$  としたとき、

$$\nu_{3p} > \nu_{3n} \quad \dots (10)$$

$$n_{3p} < n_{3n} \quad \dots (11)$$

の各条件式を満足するのが好ましい。

- 20      この場合にはさらに、前記第 1 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、前記スクリーン側に凸面を向け、少なくとも 1 面が非球面である負メニスカスレンズと、負レンズとからなり、

前記第 2 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、正レンズと、前記スクリーン側に凸面を向けた負メニスカスレンズと、前記スクリーン側に凸面を向けた正メニスカスレンズとからなり、

- 25      前記第 3 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、負レンズと正レンズとの第 1 の接合レンズと、負レンズと正レンズとの第 2 の

接合レンズと、正レンズとからなり、

前記第 4 レンズ群が、1 枚の正レンズからなるのが好ましい。

さらにこの場合には、前記第 3 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記正レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{3p}$ 、 $n_{3p}$ 、前記第 3  
5 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記負レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{3n}$ 、 $n_{3n}$  としたとき、

$$\nu_{3p} > \nu_{3n} \quad \dots (10)$$

$$n_{3p} < n_{3n} \quad \dots (11)$$

の各条件式を満足するのが好ましい。

10 この場合にはさらに、前記絞りが、前記第 2 レンズ群と前記第 3 レンズ群との間に配置されているのが好ましい。

この場合にはさらに、前記第 1 レンズ群の前記スクリーンに最も近い位置に配されるレンズが非球面レンズであるのが好ましい。

この場合にはさらに、前記補助レンズ群は、前記スクリーン側に凸面  
15 を向けた 1 枚の平凸レンズからなるのが好ましい。

この場合にはさらに、前記第 3 レンズ群の前記空間光変調素子に最も近い位置に配されるレンズが異常分散硝子からなるのが好ましい。

この場合にはさらに、前記第 4 レンズ群と前記像面との間の軸上空気間隔を  $d$  としたとき、

$$20 \quad 1.6 < t_{34} / d < 2.6 \quad \dots (3)$$

$$4.2 < (t_{34} + d) / f < 6.0 \quad \dots (4)$$

の各条件式を満足するのが好ましい。

この場合にはさらに、前記第 1 レンズ群の焦点距離を  $f_1$ 、前記第 2 レンズ群の焦点距離を  $f_2$ 、前記第 3 レンズ群の焦点距離を  $f_3$  とした  
25 とき、

$$-2.9 < f_1 / f < -2.1 \quad \dots (5)$$



$$7.3 < f_2 / f < 14.5 \quad \dots (6)$$

$$5.7 < f_3 / f < 7.5 \quad \dots (7)$$

の各条件式を満足するのが好ましい。

前記本発明の投写レンズの構成においては、前記前側レンズ群と前記  
5 後側レンズ群との間に、光路折り曲げ手段をさらに備えているのが好ましい。また、この場合には、前記絞りが、前記光路折り曲げ手段の前後の前記光軸を含む面に平行な方向あるいは垂直な方向に偏心しているのが好ましい。また、この場合には、前記光路折り曲げ手段の前後の前記光軸がなす角を $\theta$ としたとき、

$$10 \quad 45 \text{度} \leq \theta \leq 90 \text{度} \quad \dots (13)$$

なる関係を満足するのが好ましい。また、この場合には、前記光路折り曲げ手段が誘電体多層膜ミラーであるのが好ましい。

前記本発明の投写レンズの構成においては、前記絞りの開口部が略楕円形状であるのが好ましい。また、この場合には、前記絞りの偏心量を  
15  $D_1$ 、前記絞りの位置における有効開口半径を $D_2$ としたとき、

$$D_1 / D_2 < 0.5 \quad \dots (12)$$

の条件式を満足するのが好ましい。

前記本発明の投写レンズの構成においては、前記空間光変調素子の有効表示領域が長軸と短軸とを有する矩形状であり、前記絞りが前記長軸  
20 に沿った方向又は前記短軸に沿った方向に偏心しているのが好ましい。

また、本発明に係る投写型表示装置の構成は、映像信号に応じた光学像を形成する空間光変調素子と、

前記空間光変調素子を照明する照明手段と、

前記空間光変調素子上に形成された前記光学像をスクリーン上に投影  
25 する投写レンズとを備えた投写型表示装置であって、

前記投写レンズとして前記本発明の投写レンズを用いることを特徴と

する。

前記本発明の投写型表示装置の構成においては、前記空間光変調素子が、複数の微小ミラーを二次元的に配列してなるDMD (Digital Micro-Mirror Device) であるのが好ましい。

- 5 前記本発明の投写型表示装置の構成においては、前記投写レンズの前記スクリーン側に、視野絞りをさらに備えているのが好ましい。

- 前記本発明の投写型表示装置の構成においては、前記照明手段は、赤 (R)、緑 (G)、青 (B) の三原色光が時間的に切り替わる照明光を形成し、前記空間光変調素子は、前記三原色光に対応した前記光学像を時間的に切り替えて表示するのが好ましい。
- 10

また、本発明に係る背面投写型表示装置の構成は、投写型表示装置と、前記投写型表示装置からの投写画像を映し出す透過型スクリーンとを備えた背面投写型表示装置であって、

- 前記投写型表示装置として前記本発明の投写型表示装置を用いることを特徴とする。
- 15

前記本発明の背面投写型表示装置の構成においては、前記投写型表示装置と前記透過型スクリーンとの間に、光路を折り曲げるための反射手段をさらに備えているのが好ましい。

- 本発明によれば、特にDMDなどの反射型空間光変調素子を用いて正面投写を行う場合に適し、Fナンバーが2.0程度の明るい条件下でも良好な収差性能を示し、広角、長いバックフォーカス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合理的な構成で実現することのできる投写レンズを提供することができる。また、当該投写レンズを用いることにより、明るくて、高画質の画像表示が可能な、小型で低コストの投写型表示装置及び背面投写型表示装置を提供することができる。
- 20
- 25

### 図面の簡単な説明

図 1 は本発明における投写レンズの基本構成を示す配置図、

図 2 は本発明における投写レンズの他の構成（基本構成に光路折り曲  
5 げ手段が付加された構成）を示す配置図、

図 3 は本発明における投写レンズのさらに他の構成（基本構成に補助  
レンズ群が付加された構成）を示す配置図、

図 4 は本発明における投写レンズのさらに他の構成（基本構成に光路  
折り曲げ手段と補助レンズ群が付加された構成）を示す配置図、

10 図 5 は参考例 1 における投写レンズの構成を示す配置図、

図 6 は参考例 1 における投写レンズの収差性能図（球面収差、非点収  
差、歪曲収差）、

図 7 は参考例 2 における投写レンズの構成を示す配置図、

図 8 は参考例 2 における投写レンズの収差性能図（球面収差、非点収  
15 差、歪曲収差）、

図 9 は参考例 3 における投写レンズの構成を示す配置図、

図 10 は参考例 3 における投写レンズの収差性能図（球面収差、非点  
収差、歪曲収差）、

図 11 は参考例 4 における投写レンズの構成を示す配置図、

20 図 12 は参考例 4 における投写レンズの収差性能図（球面収差、非点  
収差、歪曲収差）、

図 13 は本発明の第 1 の実施の形態における投写レンズの構成を示す  
配置図、

図 14 は本発明の第 1 の実施の形態における投写レンズに用いられる  
25 絞りを光軸方向から見た状態を示す概略図、

図 15 は本発明の第 1 の実施の形態における投写レンズの収差性能図

(球面収差、非点収差、歪曲収差)、

図 1 6 は本発明の第 2 の実施の形態における投写レンズの構成を示す配置図、

図 1 7 は本発明の第 2 の実施の形態における投写レンズの収差性能図

5 (球面収差、非点収差、歪曲収差)、

図 1 8 は本発明の第 3 の実施の形態における投写レンズの構成を示す配置図、

図 1 9 は本発明の第 3 の実施の形態における投写レンズの収差性能図

(球面収差、非点収差、歪曲収差)、

10 図 2 0 は本発明の第 4 の実施の形態における投写レンズの構成を示す配置図、

図 2 1 は本発明の第 4 の実施の形態における投写レンズの収差性能図

(球面収差、非点収差、歪曲収差)、

15 図 2 2 は本発明の第 5 の実施の形態における投写型表示装置の構成を示す配置図 ( $x-z$  平面図)、

図 2 3 は本発明の第 5 の実施の形態における投写型表示装置の構成を示す配置図 ( $y-z$  平面図)、

図 2 4 は本発明の第 5 の実施の形態における投写型表示装置の構成を示す配置図 ( $x-y$  平面図)、

20 図 2 5 は本発明の第 5 の実施の形態における投写型表示装置の照明光学系を構成する第 1 レンズアレイの構成図であり、A は断面図、B は平面図、

図 2 6 は本発明の第 5 の実施の形態における投写型表示装置の照明光学系を構成する第 2 レンズアレイの構成図であり、A は断面図、B は平

25 面図、

図 2 7 は本発明の第 6 の実施の形態における背面投写型表示装置を示

す配置図であり、Aは正面図、Bは側面図、

図28は本発明の第7の実施の形態における背面投写型表示装置を示す配置図、

図29は従来技術における空間光変調素子としてDMDを用いた投写  
5 型表示装置の構成を示す配置図であり、Aは平面図、Bは側面図、

図30はDMDの動作原理を説明するための概略図、

図31はDMD上の微小ミラーの動作原理を示す模式図である。

発明を実施するための最良の形態

10 図1は本発明における投写レンズの基本構成を示す配置図、図2は本  
発明における投写レンズの他の構成（基本構成に光路折り曲げ手段が付  
加された構成）を示す配置図、図3は本発明における投写レンズのさら  
に他の構成（基本構成に補助レンズ群が付加された構成）を示す配置図、  
図4は本発明における投写レンズのさらに他の構成（基本構成に光路折  
15 り曲げ手段と補助レンズ群が付加された構成）を示す配置図である。

図1に示すように、空間光変調素子（像面5付近に配置）上に形成さ  
れた光学像をスクリーン4上に拡大投写する本発明の投写レンズ1は、  
スクリーン4側から像面5側に向かって順に配置された、前側レンズ群  
2と後側レンズ群3とを備えている。

20 後側レンズ群3は、前側レンズ群2と後側レンズ群3とに共通の光軸  
7に対して偏心した絞り6を有している。

フォーカス調整は、後側レンズ群3を回転させることなく光軸7の方  
向に移動させることによって行われる。

また、倍率調整は、前側レンズ群2を光軸7の方向に移動させること  
25 によって行うのが望ましい。

また、図2に示すように、前側レンズ群2と後側レンズ群3との間に、

光路折り曲げ手段としての平面ミラー 8 を配置する構成とすることもできる。そして、この場合も、前側レンズ群 2 と後側レンズ群 3 とに共通の光軸 9、10 に対して、絞り 6 が偏心することとなる。尚、この場合、絞り 6 は、平面ミラー 8 の前後の光軸 9、10 を含む面に平行な方向あるいは垂直な方向に偏心しているのが望ましい。

また、図 3 に示すように、前側レンズ群 2 と後側レンズ群 3 を主レンズ群 12 として、主レンズ群 12 と像面 5 との間に補助レンズ群 11 を配置する構成とすることもできる。また、この場合においても、図 4 に示すように、前側レンズ群 2 と後側レンズ群 3 との間に、光路折り曲げ手段としての平面ミラー 8 を配置する構成とすることができる。

以下、具体的な実施の形態を挙げて、本発明をさらに詳細に説明する。まず、下記参考例 1 ～ 4 において、絞りを偏心させない構成について説明し、次いで、下記第 1 の実施の形態において、絞りを偏心させた構成について説明する。

#### 15      [参考例 1]

図 5 は参考例 1 における投写レンズの構成を示す配置図である。

図 5 に示すように、本参考例における投写レンズ 13 は、スクリーン 4 側から像面 5 側に向かって順に配置された、前側レンズ群としての、2 枚のレンズ L1、L2 からなる負パワーの第 1 レンズ群 G1 と、後側レンズ群としての、4 枚のレンズ L3、L4、L5、L6 からなる正パワーの第 2 レンズ群 G2 と、同じく後側レンズ群としての、6 枚のレンズ L7、L8、L9、L10、L11、L12 からなる正パワーの第 3 レンズ群 G3 と、補助レンズ群としての、単レンズ L13 からなる正パワーの第 4 レンズ群 G4 とにより構成されている。

25      また、第 2 レンズ群 G2 と第 3 レンズ群 G3 との間には、絞り 14 が配置されている。

本参考例の投写レンズ 1 3 において、第 1 ～第 4 レンズ群 G 1 ～G 4 と像面 5 とは、第 1 ～第 4 レンズ群 G 1 ～G 4 に共通の光軸 7 が像面 5 の中心を通るように配置されており、これにより空間光変調素子上に形成された光学像をスクリーン 4 上に正面投写することが可能となっている。尚、本明細書において、「光軸が像面の中心を通る」には、光軸が真に像面の中心を通る場合だけでなく、許容できる範囲の誤差を有している場合も含まれるものとする。

下記（表 1）に、図 5 に示した投写レンズ 1 3 の各レンズの具体的数値例を示す。

10 [表 1]

15

レンズ	第i面	ri	di	ni	vi	
L1	1	164.134	3.800	1.49015	57.2	
	2	39.178	22.566			
	L2	3	-145.947	2.000	1.58913	61.3
		4	31.636	98.000		
	L3	5	132.437	3.300	1.80609	33.3
		6	-716.525	1.800		
	L4	7	-49.478	1.500	1.69680	55.5
	L5	8	34.302	5.000	1.64769	33.8
		9	-133.727	0.300		
	L6	10	47.032	3.500	1.64769	33.8
		11	174.892	10.000		
		12	Infinity	14.704		
	L7	13	105.245	1.500	1.80609	33.3
14		46.491	2.000			
L8	15	931.813	4.000	1.51680	64.2	
	16	-71.322	0.300			
L9	17	54.736	7.500	1.49700	81.6	
L10	18	-33.119	1.500	1.80609	33.3	
	19	70.960	1.200			
L11	20	88.324	4.300	1.49700	81.6	
	21	-73.673	0.300			
L12	22	68.948	7.700	1.49700	81.6	
	23	-60.557	40.000			
L13	24	75.500	5.000	1.83400	37.3	
	25	Infinity	16.410			

20

(非球面データ)

レンズ	第i面	cc	A4	A6	A8	A10
L1	1	-138.58270	3.39809E-06	-4.79187E-10	-7.64881E-14	6.80210E-17
	2	-0.73495	-3.42123E-06	6.95073E-09	-6.21352E-12	1.43583E-15

25 上記（表 1）において、 $r_i$  はスクリーン 4 側から数えて第  $i$  番目の面（第  $i$  面）の曲率半径（mm）、 $d_i$  はスクリーン 4 側から数えて第  $i$

番目の面（第  $i$  面）と第  $(i+1)$  番目の面（第  $(i+1)$  面）との間の光軸 7 に沿った距離（軸上距離、面間隔）（mm）、 $n_i$  はスクリーン 4 側から数えて第  $i$  番目のレンズの d 線に対する屈折率、 $\nu_i$  はスクリーン 4 側から数えて第  $i$  番目のレンズの d 線に対するアッペ数を示している（後述する他の参考例及び実施の形態についても同様である）。

また、全系の焦点距離は  $f = 9.851 \text{ mm}$ 、F ナンバーは  $F_n o. = 2.00$ 、半画角は  $\omega = 45.4$  度である。

第 1 レンズ群 G 1 を構成するスクリーン 4 側のレンズ L 1 の両面は非球面であり、非球面形状は、下記（数 1）によって定義される（後述する他の参考例及び実施の形態についても同様である）。

〔数 1〕

$$x = (y^2/r) / (1 + \sqrt{1 - (cc + 1) y^2/r^2}) + A4 \cdot y^4 + A6 \cdot y^6 + A8 \cdot y^8 + A10 \cdot y^{10}$$

但し、上記（数 1）中、 $cc$  は円錐係数、 $A4$ 、 $A6$ 、 $A8$ 、 $A10$  はそれぞれ 4 次、6 次、8 次、10 次の非球面係数、 $r$  は曲率半径、 $x$  はサグ量（面の光軸方向の位置）、 $y$  は光軸からの高さを表わしている。上記（表 1）には、これら非球面係数の具体的数値例も示している。

本参考例の投写レンズ 13 においては、全系の焦点距離を  $f$ 、第 1 レンズ群 G 1 と第 2 レンズ群 G 2 との間の軸上距離（軸上空気間隔）を  $t_{12}$ 、第 3 レンズ群 G 3 と第 4 レンズ群 G 4 との間の軸上空気間隔を  $t_{34}$  としたとき、

$$6.2 < t_{12} / f < 10.5 \quad \dots (1)$$

$$2.7 < t_{34} / f < 4.4 \quad \dots (2)$$

の各条件式を満足するのが望ましい。

上記式（1）、（2）は、良好な収差性能の下、第 1 レンズ群 G 1 と第



- 2 レンズ群 G 2 との間、及び、第 3 レンズ群 G 3 と第 4 レンズ群 G 4 との間に比較的長い空気間隔を確保するための条件式である。上記式 (1) の上限値を超えると、レンズ長が長くなりすぎて、投写レンズ 1 3 が大型化すると同時に、画角の大きい部分で口径蝕が大きくなって、画面周  
5 辺部の明るさが低下する。また、上記式 (1) の下限値を下回ると、第 1 レンズ群 G 1 の負パワーが大きくなりすぎるために、特に歪曲収差、コマ収差の補正が困難となる。また、このように上記式 (1) の下限値を下回ると、例えば、第 1 レンズ群 G 1 と第 2 レンズ群 G 2 との間に光路折り曲げ用の平面ミラーを配置するなどの、実用上の応用が困難とな  
10 る。また、上記式 (2) の上限値を超えると、バックフォーカスが長くなりすぎて、収差の補正が困難となる。また、上記式 (2) の下限値を下回ると、投写レンズ 1 3 と照明用の光学部品とが干渉し易くなって、第 3 レンズ群 G 3 と第 4 レンズ群 G 4 との間に照明用の光学部品を配置することが困難となる。
- 15 また、本参考例の投写レンズ 1 3 においては、第 4 レンズ群 G 4 と像面 5 との間の軸上空気間隔を  $d$  としたとき、

$$1. \quad 6 < t_{34} / d < 2.6 \quad \dots (3)$$

$$4. \quad 2 < (t_{34} + d) / f < 6.0 \quad \dots (4)$$

- の各条件式を満足するのが望ましい。このように上記式 (3)、(4) を  
20 満足するように設計すれば、投写レンズ 1 3 のさらなる高性能化を図ることができ、その適用範囲も広くなる。

- 上記式 (3)、(4) は、良好な収差性能の下、コントラストの低下や照明用の光学部品との干渉などの、照明系と組み合わせた実使用状態での課題に対処するための条件式である。上記式 (3) の上限値を超え  
25 と、第 4 レンズ群 G 4 と像面 5 とが接近しすぎるために、像面 5 付近に配置される空間光変調素子と第 4 レンズ群 G 4 との間の不要な反射によ

って迷光が発生し、ゴーストの発生やコントラストの低下を招く。また、上記式（３）の下限値を下回ると、第４レンズ群Ｇ４の口径が大きくなるために、第４レンズ群Ｇ４を構成する単レンズＬ１３が大型化し、コストアップに繋がる。また、上記式（４）の上限値を超えると、バックフォーカスが長くなりすぎて、収差の補正が困難となる。また、この場合に、十分な収差補正を行おうとすると、十分なレンズ全長が必要となるため、投写レンズ１３が大型化する。また、上記式（４）の下限値を下回ると、バックフォーカスが短くなり、実使用状態において投写レンズ１３と照明用の光学部品とが干渉し易くなる。

10 また、本参考例の投写レンズ１３においては、第１レンズ群Ｇ１の焦点距離を  $f_1$ 、第２レンズ群Ｇ２の焦点距離を  $f_2$ 、第３レンズ群Ｇ３の焦点距離を  $f_3$  としたとき、

$$-2.9 < f_1 / f < -2.1 \quad \dots (5)$$

$$7.3 < f_2 / f < 14.5 \quad \dots (6)$$

15  $5.7 < f_3 / f < 6.9 \quad \dots (7)$

の各条件式を満足するのが望ましい。

上記式（５）～（７）は、収差性能をさらに補填するための条件式であり、これらの条件式（５）～（７）を満足することにより、第１レンズ群Ｇ１、第２レンズ群Ｇ２、第３レンズ群Ｇ３のパワー配分を適切に  
20 設定して、より高い結像性能を得ることが可能となる。

下記（表２）に、以上説明した本参考例の投写レンズ１３に関する上記条件式の数値を示す。

〔表２〕

25  $t_{12} / f = 9.9 \quad t_{34} / f = 4.0$   
 $t_{34} / d = 2.4 \quad (t_{34} + d) / f = 5.7$   
 $f_1 / f = -2.7 \quad f_2 / f = 13.9 \quad f_3 / f = 6.5$

第1レンズ群G1と第2レンズ群G2の合成焦点距離 $f_{12}$ は、正である方が収差の補正には望ましい。合成焦点距離 $f_{12}$ が負になるということは、第1レンズ群G1の負パワーが大きくなることを意味するので、歪曲収差やコマ収差が大きくなる。本参考例の投写レンズ13の場合、第1レンズ群G1と第2レンズ群G2の合成焦点距離は $f_{12} = 2768\text{ mm}$ である。

図6に、図5に示した投写レンズ13の収差性能図（球面収差、非点収差、歪曲収差）を示す。尚、球面収差図において、実線はe線（546 nm）に対する値、長い破線はC線（656 nm）に対する値、短い破線はF線（486 nm）に対する値をそれぞれ示している。また、非点収差図において、実線はサジタル方向（s）の値、破線はメリジオナル方向（m）の値をそれぞれ示している（後述する他の参考例及び実施の形態についても同様である）。

図6に示す収差性能図から明らかなように、本参考例の投写レンズ13は、上記した諸条件を満たすことにより、十分な収差補正がなされ、良好な結像性能が得られていることが分かる。

#### [参考例2]

図7は参考例2における投写レンズの構成を示す配置図である。本参考例の投写レンズ15は、第1レンズ群G1から第4レンズ群G4までの基本構成、及び、光軸7と像面5との位置関係において、上記参考例1の投写レンズ13と同様である。

本参考例の投写レンズ15が上記参考例1の投写レンズ13と異なる点は、第1レンズ群G1、第2レンズ群G2、第3レンズ群G3及び第4レンズ群G4を構成するレンズのパワー配分、及び面間隔などのパラメータである。

下記（表3）に、図7に示した投写レンズ15の各レンズの具体的数

値例を示す。

[表 3]

5	レンズ	第i面	ri	di	ni	vi		
	L1	1	88.734	3.800	1.49015	57.2		
		2	32.175	21.641				
	L2	3	-192.835	2.000	1.62041	60.3		
		4	24.846	68.000				
	L3	5	70.074	3.000	1.80609	33.3		
		6	423.730	1.800				
	L4	7	-59.297	2.000	1.69680	55.5		
	L5	8	42.668	5.500	1.64769	33.8		
		9	-285.827	6.000				
	L6	10	36.773	3.500	1.62004	36.3		
		11	128.435	3.500				
		12	Infinity	15.946				
	L7	13	83.795	2.000	1.83400	37.3		
		14	36.728	1.500				
10	L8	15	82.024	4.300	1.49700	81.6		
		16	-76.736	0.300				
	L9	17	46.611	7.200	1.49700	81.6		
	L10	18	-25.532	2.000	1.80609	33.3		
		19	111.738	0.800				
	L11	20	210.224	4.300	1.49700	81.6		
		21	-138.279	0.300				
	L12	22	59.664	7.000	1.49700	81.6		
		23	-58.356	31.000				
	L13	24	65.000	5.000	1.83400	37.3		
		25	Infinity	16.410				
	15	(非球面データ)						
		レンズ	第i面	cc	A4	A6	A8	A10
		L1	1	75.07691	4.57640E-06	2.15349E-12	-7.14138E-13	3.70308E-16
			2	-1.01734	-4.89142E-06	1.36940E-08	-1.45652E-11	4.28218E-15

また、全系の焦点距離は  $f = 10.377 \text{ mm}$ 、F ナンバーは  $F \# = 2.03$ 、半画角は  $\omega = 44.0$  度である。

本参考例の投写レンズ 15 においても、上記各条件式 (1) ~ (7) を満足するのが望ましい。

下記 (表 4) に、本参考例の投写レンズ 15 に関する上記条件式の数値を示す。

[表 4]

25	$t_{12} / f = 6.5$	$t_{34} / f = 3.0$
	$t_{34} / d = 1.9$	$(t_{34} + d) / f = 4.6$
	$f_1 / f = -2.2$	$f_2 / f = 8.4$ $f_3 / f = 6.6$

図 8 に、図 7 に示した投写レンズ 1 5 の収差性能図（球面収差、非点収差、歪曲収差）を示す。

図 8 に示す収差性能図から明らかなように、本参考例の投写レンズ 1 5 は、上記した諸条件を満たすことにより、十分な収差補正がなされ、  
5 良好な結像性能が得られていることが分かる。

〔参考例 3〕

図 9 は参考例 3 における投写レンズの構成を示す配置図である。本参考例の投写レンズ 1 6 は、第 1 レンズ群 G 1 から第 4 レンズ群 G 4 までの基本構成、及び、光軸 7 と像面 5 との位置関係において、上記参考例  
10 1 の投写レンズ 1 3 と同様である。

本参考例の投写レンズ 1 6 が上記参考例 1 の投写レンズ 1 3 と異なる点は、第 1 レンズ群 G 1、第 2 レンズ群 G 2、第 3 レンズ群 G 3 及び第 4 レンズ群 G 4 を構成するレンズのパワー配分、及び面間隔などのパラメータである。

15 下記（表 5）に、図 9 に示した投写レンズ 1 6 の各レンズの具体的数値例を示す。

20

25

[表 5]

5

レンズ	第i面	ri	di	ni	vi	
5	L1	1	87.736	4.031	1.49015	57.2
		2	33.259	24.328		
	L2	3	-166.115	2.121	1.58913	61.3
		4	27.934	79.551		
	L3	5	103.945	3.500	1.62004	36.3
		6	-238.804	1.909		
	L4	7	-50.052	1.591	1.62041	60.3
	L5	8	38.521	5.303	1.62588	35.7
		9	-100.075	0.318		
	L6	10	38.581	3.712	1.62004	36.3
		11	81.37	6.894		
		12	Infinity	12.384		
10	L7	13	127.741	1.591	1.80609	33.3
		14	40.904	2.121		
	L8	15	516.734	4.243	1.48749	70.4
		16	-61.259	0.318		
	L9	17	46.095	7.955	1.49700	81.6
	L10	18	-30.355	1.591	1.80609	33.3
		19	59.458	1.273		
	L11	20	90.637	4.561	1.51680	64.2
		21	-82.510	0.318		
	L12	22	58.084	8.167	1.49700	81.6
		23	-55.249	33.000		
	L13	24	80.00	5.300	1.83400	37.3
	25	Infinity	17.630			

(非球面データ)

レンズ	第i面	cc	A4	A6	A8	A10	
15	L1	1	-25.88879	3.43305E-06	-3.13137E-10	-1.31401E-13	1.13297E-16
		2	-0.60968	-3.86345E-06	5.67433E-09	-5.23038E-12	9.62579E-16

また、全系の焦点距離は  $f = 11.181 \text{ mm}$ 、F ナンバーは  $F \text{ no.} = 2.02$ 、半画角は  $\omega = 43.5$  度である。

本参考例の投写レンズ 16 においても、上記各条件式 (1) ~ (7) を満足するのが望ましい。

20 下記 (表 6) に、本参考例の投写レンズ 16 に関する上記条件式の数値を示す。

[表 6]

$$\begin{aligned}
 & t_{12} / f = 7.1 \quad t_{34} / f = 2.9 \\
 & t_{34} / d = 1.9 \quad (t_{34} + d) / f = 4.5 \\
 & f_1 / f = -2.3 \quad f_2 / f = 7.7 \quad f_3 / f = 6.2
 \end{aligned}$$

25

図 10 に、図 9 に示した投写レンズ 16 の収差性能図 (球面収差、非

点収差、歪曲収差)を示す。

図10に示す収差性能図から明らかなように、本参考例の投写レンズ16は、上記した諸条件を満たすことにより、十分な収差補正がなされ、良好な結像性能が得られていることが分かる。

5      [参考例4]

図11は参考例4における投写レンズの構成を示す配置図である。本参考例の投写レンズ17は、第1レンズ群G1から第4レンズ群G4までの基本構成、及び、光軸7と像面5との位置関係において、上記参考例1の投写レンズ13と同様である。

- 10      本参考例の投写レンズ17が上記参考例1の投写レンズ13と異なる点は、第1レンズ群G1、第2レンズ群G2、第3レンズ群G3及び第4レンズ群G4を構成するレンズのパワー配分、及び面間隔などのパラメータである。

15      下記(表7)に、図11に示した投写レンズ17の各レンズの具体的な数値例を示す。

20

25

[表 7]

5

10

レンズ	第i面	ri	di	ni	vi	
5	L1	1	137.548	3.800	1.49015	57.2
		2	32.902	23.330		
	L2	3	-141.738	2.000	1.58913	61.3
		4	28.227	75.096		
	L3	5	83.999	3.300	1.62004	36.3
		6	-288.161	1.800		
	L4	7	-41.991	1.500	1.62041	60.3
	L5	8	25.645	5.000	1.62588	35.7
		9	-105.810	0.300		
	L6	10	35.985	3.500	1.62004	36.3
		11	82.49	6.386		
		12	Infinity	10.737		
	L7	13	149.645	1.500	1.80609	33.3
	14	39.126	2.000			
L8	15	313.632	4.000	1.48749	70.4	
	16	-53.406	0.300			
L9	17	44.978	7.500	1.49700	81.6	
L10	18	-26.070	1.500	1.80609	33.3	
	19	57.753	1.200			
L11	20	86.958	4.300	1.51680	64.2	
	21	-64.325	0.300			
L12	22	57.715	7.700	1.49700	81.6	
	23	-46.579	31.000			
L13	24	75.50	5.000	1.83400	37.3	
	25	Infinity	16.400			

(非球面データ)

レンズ	第i面	cc	A4	A6	A8	A10
L1	1	-91.88655	3.78951E-06	-5.39148E-10	-1.49128E-13	1.34374E-16
	2	-0.60615	-4.49233E-06	8.10351E-09	-7.81770E-12	1.64759E-15

15

また、全系の焦点距離は  $f = 9.495 \text{ mm}$ 、F ナンバーは  $F \# = 2.01$ 、半画角は  $\omega = 46.5$  度である。

本参考例の投写レンズ 17 においても、上記各条件式 (1) ~ (7) を満足するのが望ましい。

20 下記 (表 8) に、本参考例の投写レンズ 17 に関する上記条件式の数値を示す。

[表 8]

	$t_{12} / f = 7.9$	$t_{34} / f = 3.3$
	$t_{34} / d = 1.9$	$(t_{34} + d) / f = 5.0$
25	$f_1 / f = -2.4$	$f_2 / f = 9.3 \quad f_3 / f = 6.2$

図 12 に、図 11 に示した投写レンズ 17 の収差性能図 (球面収差、



非点収差、歪曲収差)を示す。

図12に示す収差性能図から明らかなように、本参考例の投写レンズ17は、上記した諸条件を満たすことにより、十分な収差補正がなされ、良好な結像性能が得られていることが分かる。

5      [第1の実施の形態]

図13は本発明の第1の実施の形態における投写レンズの構成を示す配置図である。本実施の形態の投写レンズ18は、第1レンズ群G1から第4レンズ群G4までの基本構成、及び、光軸7と像面5との位置関係において、上記参考例1の投写レンズ13と同様である。

- 10      本実施の形態の投写レンズ18が上記参考例1の投写レンズ13と異なる点は、第1レンズ群G1、第2レンズ群G2、第3レンズ群G3及び第4レンズ群G4を構成するレンズのパワー配分、及び面間隔などのパラメータと、第1～第4レンズ群G1～G4に共通の光軸7に対して絞り14の開口部が偏心している点である。

- 15      下記(表9)に、図13に示した投写レンズ18の各レンズの具体的な数値例を示す。

20

25

[表 9]

	レンズ	第1面	ri	di	ni	vi	
5	L1	1	91.906	3.800	1.49015	57.2	
		2	29.766	23.277			
	L2	3	-147.847	2.000	1.58913	61.3	
		4	27.081	77.284			
	L3	5	82.032	3.600	1.80609	33.3	
		6	-616.766	1.800			
	L4	7	-53.084	1.500	1.69680	55.5	
	L5	8	35.819	5.000	1.64769	33.8	
		9	-103.750	0.300			
	L6	10	33.752	3.500	1.62004	36.3	
		11	51.33	5.500			
		12	Infinity	13.728			
	L7	13	90.906	1.500	1.80609	33.3	
	14	40.773	2.000				
10	L8	15	198.916	4.000	1.48749	70.4	
		16	-53.079	0.300			
	L9	17	49.859	7.500	1.49700	81.6	
	L10	18	-26.986	1.500	1.80609	33.3	
		19	62.530	1.000			
	L11	20	81.403	4.800	1.48749	70.4	
		21	-90.228	0.300			
	L12	22	64.245	7.700	1.49700	81.6	
		23	-46.511	31.000			
	L13	24	75.50	5.000	1.83400	37.3	
		25	Infinity	15.480			
	(非球面データ)						
	レンズ	第1面	cc	A4	A6	A8	A10
L1	1	-41.15915	3.78951E-06	-5.39148E-10	-1.49128E-13	1.34374E-16	
	2	-0.81960	-4.49233E-06	8.10351E-09	-7.81770E-12	1.64759E-15	

また、全系の焦点距離は  $f = 9.674 \text{ mm}$ 、F ナンバーは  $F \# = 2.01$ 、半画角は  $\omega = 46.0$  度である。

以下、絞り 14 の具体的形状について、図 14 を参照しながら説明する。図 14 は本発明の第 1 の実施の形態における投写レンズに用いられる絞り 14 を光軸方向から見た状態を示す概略図である。

図 1 4 中、D 1 は絞り 1 4 の偏心量、D 2 は絞り 1 4 の位置における有効開口半径をそれぞれ示している。図 1 4 に示すように、絞り 1 4 の開口部 1 9 は、D 2 を半径とする円形外周部 2 2 と半楕円 2 1 とで囲まれた、斜線で示す略楕円形状の領域である（以下「楕円開口」ともいう）。

25 半楕円 2 1 は、長軸 A と短軸 B（偏心方向）とで決まる楕円の長軸 A で二等分された片側部分であり、半楕円 2 1 の中心 2 0 を投写レンズ 1 8

の光軸 7 に対して D 1 だけ偏心させている。

このように、本実施の形態の投写レンズ 1 8 においては、絞り 1 4 が偏心しているため、フォーカス調整の際に絞り 1 4 が回転すると、各画面角の結像性能も絞り 1 4 に追従して回転する。従って、本実施の形態の投写レンズ 1 8 において、フォーカス調整は、光軸 7 に対して絞り 1 4 が回転しないようにして行われる。具体的には、絞り 1 4 は、後側レンズ群としての第 2 レンズ群 G 2 又は第 3 レンズ群 G 3 に固定され、これら後側レンズ群としての第 2 及び第 3 レンズ群 G 2、G 3 を回転させることなく光軸 7 の方向に移動させることによってフォーカス調整が行われる。

絞り 1 4 の偏心量 D 1 は、照明用の光学部品の配置、照明光の入射角、明るさ、収差性能、などを考慮して、適切に設定すればよい。

本実施の形態においては、長軸 A = 20.8 mm、短軸 B = 12.6 mm、絞り 1 4 の偏心量 D 1 = 5.4 mm、絞り 1 4 の位置における有効開口半径 D 2 = 11.7 mm に設定されている。

本実施の形態における F ナンバー (F n o. = 2.01) は、図 1 4 に示す円形外周部 2 2 の全域を考慮した値であり、投写レンズ 1 8 が許容できる最大集光範囲を示している。従って、偏心させた絞り 1 4 の開口部 1 9 に対する実効的な F ナンバーは、約 3.0 である。

本実施の形態の投写レンズ 1 8 においても、上記各条件式 (1) ~ (7) を満足するのが望ましいが、本実施の形態の投写レンズ 1 8 においては、さらに

$$D 1 / D 2 < 0.5 \quad \dots (12)$$

の条件式を満足するのが望ましい。

上記式 (12) は、絞り 1 4 に最適な偏心量を設定するための条件式である。上記式 (12) の上限値を超えると、絞り 1 4 の偏心量が大き

くなりすぎるために光軸 7 に対する対称性が大きく損なわれ、結像性能の非対称性が顕著になるので望ましくない。また、上記式 (12) の上限値を超えると、絞り 14 において、円形外周部 22 の全域に対する開口部 19 の割合が小さくなる。このことは、投写レンズ 18 が性能上許容できる最大集光範囲に対して、実際に使用できる範囲が小さくなることを意味しており、絞り 14 において、無駄な領域が増加してしまう。

尚、倍率調整は、前側レンズ群としての第 1 レンズ群 G1 を光軸 7 の方向に移動させることによって行われる。本レンズはズームレンズではないので、ここでいう倍率調整とは、フォーカス調整によって発生する倍率の変化を補正することを意味しており、以下、同様である。

下記 (表 10) に、本実施の形態の投写レンズ 18 に関する上記条件式の数値を示す。

[表 10]

$$\begin{aligned}
 & t_{12} / f = 8.0 \quad t_{34} / f = 3.2 \\
 & t_{34} / d = 2.0 \quad (t_{34} + d) / f = 4.8 \\
 & f_1 / f = -2.4 \quad f_2 / f = 10.3 \quad f_3 / f = 6.0 \\
 & D_1 / D_2 = 0.46
 \end{aligned}$$

図 15 に、図 13 に示した投写レンズ 18 の収差性能図 (球面収差、非点収差、歪曲収差) を示す。ここでは、円形外周部 22 の全域を絞り 14 とみなした場合の収差性能を示している。楕円開口の場合には、その一部分を使用することになるので、円形外周部 22 の全域に対して十分な収差補正がなされていれば、楕円開口であっても、良好な結像性能を得ることができる。

図 15 に示す収差性能図から明らかなように、本実施の形態の投写レンズ 18 は、上記した諸条件を満たすことにより、十分な収差補正がなされ、良好な結像性能が得られていることが分かる。従って、本実施の

形態の投写レンズ18は、上記（数12）によって規定される偏心量の範囲内においても、良好な結像性能を示し、その対称性が損なわれることはない。

5 以上説明した本実施の形態の投写レンズ18の構成によれば、Fナンバーが2.0程度の明るい条件下でも良好な収差性能を示し、広角、長いバックフォーカス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合理的な構成で実現することのできる投写レンズを提供することができる。特に、『絞り14を偏心させる』という構成を採用することにより、オフセット投写しなくても投写レンズ18と他の光学部品  
10 （例えば、照明用のミラーなど）との干渉を避けることができるので、特にDMDなどの反射型空間光変調素子を用いて正面投写を行うことが可能となる。

以下、絞りを偏心させた構成の投写レンズのさらなる実施の形態を挙げて、本発明をさらに具体的に説明する（第2～第4の実施の形態）。

15 [第2の実施の形態]

図16は本発明の第2の実施の形態における投写レンズの構成を示す配置図である。

図16に示すように、本実施の形態の投写レンズ23は、スクリーン4側から像面5側に向かって順に配置された、前側レンズ群としての、  
20 2枚のレンズL1、L2からなる負パワーの第1レンズ群G1と、後側レンズ群としての、3枚のレンズL3、L4、L5からなる正パワーの第2レンズ群G2と、同じく後側レンズ群としての、5枚のレンズL6、L7、L8、L9、L10からなる正パワーの第3レンズ群G3と、補助レンズ群としての、単レンズL11からなる正パワーの第4レンズ群  
25 G4とにより構成されている。

第1レンズ群G1と第2レンズ群G2との間には、光路折り曲げ手段

としての平面ミラー 8 が配置されている。平面ミラー 8 の前後の光軸 9、10 がなす角を  $\theta$  としたとき、

$$45 \text{ 度} \leq \theta \leq 90 \text{ 度} \quad \dots (13)$$

なる関係を満足するのが望ましい。

- 5     上記式 (13) の上限値を超えると、光路の折り曲げに必要な第 1 レンズ群 G1 と第 2 レンズ群 G2 との間隔が大きくなるために、投写レンズ 23 の全長が長くなり、投写レンズ 23 の大型化や周辺光量の低下を招く。また、上記式 (13) の下限値を下回ると、平面ミラー 8 に必要な有効反射面積が大きくなるために、平面ミラー 8 の大型化を招く。

- 10    本実施の形態においては、 $\theta = 70$  度に設定されている。

平面ミラー 8 としては、できるだけ反射率の高いものを用いるのが望ましい。反射率が低い場合には、投写レンズ 23 の鏡筒内部で多くの不要光が発生し、フレアーの発生やコントラストの低下を招く。そのため、平面ミラー 8 としては、その反射面に誘電体多層膜を蒸着した誘電体多層膜ミラーなどを用いるのが望ましい。誘電体多層膜ミラーは、反射率

15    が高く、それを用いることによって鏡筒内部での不要光の発生を抑制することができる。

- 絞り 14 は、第 2 レンズ群 G2 と第 3 レンズ群 G3 との間に配置されており、平面ミラー 8 の前後の前側レンズ群と後側レンズ群とに共通の光軸 9、10 に対して偏心した開口部を有している。絞り 14 の具体的な開口形状及び偏心量は、上記第 1 の実施の形態で説明したものと同様に適切に設定され、本実施の形態においては、長軸  $A = 17.0 \text{ mm}$ 、短軸  $B = 12.0 \text{ mm}$ 、絞り 14 の偏心量  $D1 = 3.0 \text{ mm}$ 、絞り 14 の位置における有効開口半径  $D2 = 9.0 \text{ mm}$  に設定されている (図 1
- 20    4 参照)。

- 25    本実施の形態の投写レンズ 23 において、第 1 ～ 第 4 レンズ群 G1 ～

G 4 と像面 5 とは、第 1 ～第 4 レンズ群 G 1 ～G 4 に共通の光軸 9、10 が像面 5 の中心を通るように配置されており、これにより空間光変調素子上に形成された光学像をスクリーン 4 上に正面投写することが可能となっている。

- 5      下記（表 1 1）に、図 1 6 に示した投写レンズ 2 3 の各レンズの具体的数値例を示す。

[表 1 1]

10

レンズ	第i面	ri	di	ni	vi	
L1	1	403.546	3.700	1.49015	57.2	
	2	36.117	16.389			
	L2	3	-193.196	2.000	1.71300	53.9
		4	20.074	40.000		
	L3	5	Infinity	25.000		
		6	58.596	3.100	1.80517	25.5
	L4	7	-657.064	0.300		
		8	31.487	1.700	1.71300	53.9
	L5	9	20.668	10.041		
		10	22.355	2.500	1.62004	36.3
		11	46.72	6.500		
L6	12	Infinity	8.346			
	L6	13	-66.952	1.500	1.83400	33.3
		L7	14	25.832	5.000	1.48749
	L8		15	-42.734	0.300	
		L9	16	96.259	1.500	1.80517
	L9		17	24.575	6.000	1.51680
		L10	18	-62.896	0.300	
	L10		19	34.931	6.000	1.49700
		L11	20	-52.426	25.000	
	L11		21	65.000	3.800	1.83400
		L11	22	Infinity	10.485	

15

(非球面データ)						
レンズ	第i面	cc	A4	A6	A8	A10
L1	1	0.00000	1.47367E-05	-9.66061E-09	3.50758E-12	1.01123E-15
	2	-7.95748	2.47708E-05	-1.08407E-08	-1.84706E-11	9.07824E-15

また、全系の焦点距離は  $f = 7.098 \text{ mm}$ 、F ナンバーは  $F \# = 2.03$ 、半画角は  $\omega = 45.0$  度である。

尚、偏心させた絞り 1 4 の開口部に対する実効的な F ナンバーは、約 2.6 である。

- 25      本実施の形態の投写レンズ 2 3 においても、上記各条件式 (1) ～ (8) を満足するのが望ましい。

下記（表 1 2）に、本実施の形態の投写レンズ 2 3 に関する上記条件式の数値を示す。

[表 1 2]

$$\begin{aligned}
 & t_{12} / f = 9.2 \quad t_{34} / f = 3.5 \\
 5 \quad & t_{34} / d = 2.4 \quad (t_{34} + d) / f = 5.0 \\
 & f_1 / f = -2.3 \quad f_2 / f = 7.7 \quad f_3 / f = 7.1 \\
 & D_1 / D_2 = 0.33
 \end{aligned}$$

図 1 7 に、図 1 6 に示した投写レンズ 2 3 の収差性能図（球面収差、非点収差、歪曲収差）を示す。

- 10 図 1 7 に示す収差性能図から明らかなように、本実施の形態の投写レンズ 2 3 は、上記した諸条件を満たすことにより、十分な収差補正がなされ、良好な結像性能が得られていることが分かる。

- 以上説明した本実施の形態の投写レンズ 2 3 の構成によれば、特に DMD などの反射型空間光変調素子を用いて正面投写を行う場合に適し、  
 15 F ナンバーが 2.0 程度の明るい条件下でも良好な収差性能を示し、広角、長いバックフォーカス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合理的な構成で実現することのできる投写レンズを提供することができる。

[第 3 の実施の形態]

- 20 図 1 8 は本発明の第 3 の実施の形態における投写レンズの構成を示す配置図である。

- 図 1 8 に示すように、本実施の形態の投写レンズ 2 4 は、上記第 2 の実施の形態の投写レンズ 2 3 と同様に、スクリーン 4 側から像面 5 側に向かって順に配置された、前側レンズ群としての、2 枚のレンズ L 1、  
 25 L 2 からなる負パワーの第 1 レンズ群 G 1 と、後側レンズ群としての、3 枚のレンズ L 3、L 4、L 5 からなる正パワーの第 2 レンズ群 G 2 と、



同じく後側レンズ群としての、5枚のレンズL 6、L 7、L 8、L 9、L 10からなる正パワーの第3レンズ群G 3と、補助レンズ群としての、単レンズL 11からなる正パワーの第4レンズ群G 4とにより構成されている。

5       また、上記第2の実施の形態の投写レンズ2 3と同様に、第1レンズ群G 1と第2レンズ群G 2との間には、光路折り曲げ手段としての平面ミラー8が配置されている。平面ミラー8の前後の光軸9、10がなす角 $\theta$ は、上記第2の実施の形態で説明したものと同様に適切に設定され、本実施の形態においては、 $\theta = 60$ 度に設定されている。

10       絞り1 4は、第2レンズ群G 2と第3レンズ群G 3との間に配置されており、平面ミラー8の前後の前側レンズ群と後側レンズ群とに共通の光軸9、10に対して偏心した開口部を有している。

本実施の形態においては、絞り1 4を、平面ミラー8の前後の光軸9、10を含む面（紙面）に垂直な方向に偏心させている。すなわち、空間  
15 光変調素子としてのDMDの有効表示領域が長軸と短軸とを有する矩形形状であるとき、絞り1 4は、前記長軸に沿った方向に偏心している。絞り1 4の具体的な開口形状及び偏心量は、上記第1の実施の形態で説明したものと同様に適切に設定され、本実施の形態においては、長軸 $A = 15.3$  mm、短軸 $B = 10.2$  mm、絞り1 4の偏心量 $D1 = 3.2$   
20 mm、絞り1 4の位置における有効開口半径 $D2 = 8.3$  mmに設定されている（図1 4参照）。

本実施の形態の投写レンズ2 4において、第1～第4レンズ群G 1～G 4と像面5とは、第1～第4レンズ群G 1～G 4に共通の光軸9、10が像面5の中心を通るように配置されており、これにより空間光変調  
25 素子上に形成された光学像をスクリーン4上に正面投写することが可能となっている。

以下、本実施の形態における投写レンズ 24 のレンズ構成について、より具体的に説明する。

第 1 レンズ群 G 1 は、スクリーン 4 側から順に配置された、スクリーン 4 側に凸面を向けた負メニスカスレンズ L 1 と、負レンズ L 2 とからなり、全体として負の屈折力を有している。負メニスカスレンズ L 1 は、その両面が非球面となっている。最も軸外光線の高くなる、第 1 レンズ群 G 1 のスクリーン 4 に最も近い位置に、非球面を配置することにより、第 1 レンズ群 G 1 で発生する大きな歪曲収差を補正すると同時に、軸外の諸収差のバランスを適切に制御することができる。

第 2 レンズ群 G 2 は、スクリーン 4 側から順に配置された、正レンズ L 3 と、スクリーン 4 側に凸面を向けた負メニスカスレンズ L 4 と、スクリーン 4 側に凸面を向けた正メニスカスレンズ L 5 とからなり、全体として正の屈折力を有している。

第 3 レンズ群 G 3 は、スクリーン 4 側から順に配置された、負レンズ L 6 と正レンズ L 7 との第 1 の接合レンズと、負レンズ L 8 と正レンズ L 9 との第 2 の接合レンズと、正レンズ L 10 とからなり、全体として正の屈折力を有している。

第 3 レンズ群 G 3 の像面 5 （空間光変調素子）に最も近い位置に配置された正レンズ L 10 は、異常分散硝子からなっている。この部分に異常分散硝子を使用することにより、他の接合レンズでは補正しきれない軸外の色収差を補正することが可能となる。

第 4 レンズ群 G 4 は、スクリーン 4 側に凸面を向けた 1 枚の平凸レンズ L 11 からなり、正の屈折力を有している。

下記（表 1 3）に、図 1 8 に示した投写レンズ 24 の各レンズの具体的な数値例を示す。

[表 1 3]

5

レンズ	第i面	ri	di	ni	vi	
5	L1	1	82.588	3.500	1.49015	57.2
		2	26.848	17.300		
	L2	3	-551.850	2.000	1.71300	53.9
		4	19.760	38.000		
		5	Infinity	20.000		
	L3	6	42.880	3.200	1.80517	25.5
		7	-5270.000	0.300		
	L4	8	31.933	1.500	1.71300	53.9
		9	18.141	10.100		
	L5	10	21.577	3.000	1.64769	33.8
		11	36.52	5.500		
12		Infinity	8.600			
L6	13	-91.500	1.500	1.83400	33.3	
L7	14	26.351	5.500	1.48749	70.4	
	15	-44.091	0.300			
L8	16	112.115	1.500	1.80517	25.5	
L9	17	24.690	6.500	1.51680	64.2	
	18	-56.750	0.300			
L10	19	34.910	6.500	1.49700	81.6	
	20	-46.965	22.000			
L11	21	65.000	3.800	1.83400	33.3	
	22	Infinity	12.500			

10

(非球面データ)						
レンズ	第i面	cc	A4	A6	A8	A10
L1	1	-8.44121	8.58356E-06	-6.56373E-10	-2.58456E-12	3.17977E-15
	2	-3.87040	2.22619E-05	-1.56617E-08	9.58095E-12	-1.54987E-14

15 また、全系の焦点距離は  $f = 7.104 \text{ mm}$ 、F ナンバーは  $F \# = 2.02$ 、半画角は  $\omega = 45.0$  度である。

尚、偏心させた絞り 14 の開口部に対する実効的な F ナンバーは、約 2.7 である。

20 本実施の形態の投写レンズ 24 においても、上記各条件式 (1) ~ (8) を満足するのが望ましい。

下記 (表 1 4) に、本実施の形態の投写レンズ 24 に関する上記条件式の数値を示す。

[表 1 4]

25	$t_{12} / f = 8.2$	$t_{34} / f = 3.1$
	$t_{34} / d = 1.8$	$(t_{34} + d) / f = 4.9$
	$f_1 / f = -2.4$	$f_2 / f = 8.8 \quad f_3 / f = 6.1$

$$D1/D2 = 0.39$$

図19に、図18に示した投写レンズ24の収差性能図（球面収差、非点収差、歪曲収差）を示す。

図19に示す収差性能図から明らかなように、本実施の形態の投写レンズ24は、上記した諸条件を満たすことにより、十分な収差補正がなされ、良好な結像性能が得られていることが分かる。

本実施の形態の投写レンズ24においては、第3レンズ群G3に含まれる接合レンズを構成する正レンズL7のアッベ数と屈折率を $\nu_{3p}$ 、 $n_{3p}$ 、第3レンズ群G3に含まれる接合レンズを構成する負レンズL6のアッベ数と屈折率を $\nu_{3n}$ 、 $n_{3n}$ としたとき、

$$\nu_{3p} > \nu_{3n} \quad \dots (10)$$

$$n_{3p} < n_{3n} \quad \dots (11)$$

の各条件式を満足するのが望ましい。

これらの条件式を満足することにより、軸外の色収差を効果的に補正することができる。

以上説明した本実施の形態の投写レンズ24の構成によれば、特にDMDなどの反射型空間光変調素子を用いて正面投写を行う場合に適し、Fナンバーが2.0程度の明るい条件下でも良好な収差性能を示し、広角、長いバックフォーカス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合理的な構成で実現することのできる投写レンズを提供することができる。

#### [第4の実施の形態]

図20は本発明の第4の実施の形態における投写レンズの構成を示す配置図である。

図20に示すように、本実施の形態の投写レンズ25は、スクリーン4側から像面5側に向かって順に配置された、前側レンズ群としての、

2枚のレンズL 1、L 2からなる負パワーの第1レンズ群G 1と、後側  
レンズ群としての、4枚のレンズL 3、L 4、L 5、L 6からなる正パ  
ワーの第2レンズ群G 2と、同じく後側レンズ群としての、6枚のレン  
ズL 7、L 8、L 9、L 10、L 11、L 12からなる正パワーの第3  
5 レンズ群G 3と、単レンズL 13からなる正パワーの第4レンズ群G 4  
とにより構成されている。

また、上記第2の実施の形態の投写レンズ23と同様に、第1レンズ  
群G 1と第2レンズ群G 2の間には、光路折り曲げ手段としての平面  
ミラー8が配置されている。平面ミラー8の前後の光軸9、10がなす  
10 角 $\theta$ は、上記第2の実施の形態で説明したものと同様に適切に設定され、  
本実施の形態においては、 $\theta = 65$ 度に設定されている。

絞り14は、第2レンズ群G 2と第3レンズ群G 3との間に配置され  
ており、平面ミラー8の前後の前側レンズ群と後側レンズ群とに共通の  
光軸9、10に対して偏心した開口部を有している。

15 本実施の形態においては、絞り14を、平面ミラー8の前後の光軸9、  
10を含む面（紙面）に平行でかつ光軸10に垂直な方向に偏心させて  
いる。すなわち、空間光変調素子としてのDMDの有効表示領域が長軸  
と短軸とを有する矩形状であるとき、絞り14は、前記短軸に沿った方  
向に偏心している。絞り14の具体的な開口形状及び偏心量は、上記第  
20 1の実施の形態で説明したものと同様に適切に設定され、本実施の形態  
においては、長軸 $A = 22.2$  mm、短軸 $B = 14.8$  mm、絞り14  
の偏心量 $D1 = 4.6$  mm、絞り14の位置における有効開口半径 $D2$   
 $= 12.0$  mmに設定されている（図14参照）。

本実施の形態の投写レンズ25において、第1～第4レンズ群G 1～  
25 G 4と像面5とは、第1～第4レンズ群G 1～G 4に共通の光軸9、1  
0が像面5の中心を通るように配置されており、これにより空間光変調

素子上に形成された光学像をスクリーン4上に正面投写することが可能となっている。

以下、本実施の形態における投写レンズ25のレンズ構成について、より具体的に説明する。

- 5 第1レンズ群G1は、スクリーン4側から順に配置された、スクリーン4側に凸面を向けた負メニスカスレンズL1と、負レンズL2とからなっており、全体として負の屈折力を有している。負メニスカスレンズL1は、その両面が非球面となっている。最も軸外光線の高くなる、第1レンズ群G1のスクリーン4に最も近い位置に、非球面を配置することにより、第1レンズ群G1で発生する大きな歪曲収差を補正すると同時に、軸外の諸収差のバランスを適切に制御することができる。

- 15 第2レンズ群G2は、スクリーン4側から順に配置された、正レンズL3と、負レンズL4と正レンズL5との接合レンズと、スクリーン4側に凸面を向けた正メニスカスレンズL6とからなり、全体として正の屈折力を有している。

- 第3レンズ群G3は、スクリーン4側から順に配置された、スクリーン4側に凸面を向けた負メニスカスレンズL7と、正レンズL8と、正レンズL9と負レンズL10との接合レンズと、正レンズL11と、正レンズL12とからなり、全体として正の屈折力を有している。
- 20 第3レンズ群G3の像面5（空間光変調素子）に最も近い位置に配置された正レンズL12は、異常分散硝子からなっている。この部分に異常分散硝子を使用することにより、他の接合レンズでは補正しきれない軸外の色収差を補正することが可能となる。

- 第4レンズ群G4は、スクリーン4側に凸面を向けた1枚の平凸レンズL13からなり、正の屈折力を有している。
- 25

下記（表15）に、図20に示した投写レンズ25の各レンズの具体

的数値例を示す。

[表 1 5]

	レンズ	第i面	ri	di	ni	vi
5	L1	1	75.819	3.800	1.49015	57.2
		2	28.397	22.400		
	L2	3	-143.750	2.200	1.58913	61.3
		4	26.920	49.500		
		5	Infinity	27.500		
	L3	6	122.160	3.100	1.80609	33.3
		7	-186.000	1.300		
	L4	8	-50.246	1.400	1.69680	55.5
	L5	9	41.810	4.500	1.64769	33.8
		10	-126.000	0.300		
	L6	11	37.30	3.000	1.62004	36.3
		12	94.210	5.000		
10		13	Infinity	15.000		
	L7	14	131.950	1.300	1.80609	33.3
		15	40.409	1.600		
	L8	16	138.690	3.700	1.48749	70.4
		17	-58.300	0.300		
	L9	18	50.500	7.300	1.49700	81.6
	L10	19	-27.200	1.500	1.80609	33.3
		20	71.850	0.700		
	L11	21	128.160	4.300	1.48749	70.4
		22	-70.570	0.300		
	L12	23	59.510	7.000	1.49700	81.6
		24	-48.82	31.000		
15	L13	25	75.500	5.000	1.83400	37.3
			Infinity	15.430		
(非球面データ)						
15	レンズ	第i面	cc	A4	A6	A8
	L1	1	-24.28822	2.97888E-06	8.78179E-10	-1.07634E-12
		2	-0.77538	-6.35826E-06	9.94300E-09	-9.44795E-12
						A10
						4.32077E-16
						2.03492E-15

また、全系の焦点距離は  $f = 9.963 \text{ mm}$ 、F ナンバーは  $F \# = 2.01$ 、半画角は  $\omega = 45.2$  度である。

尚、偏心させた絞り 14 の開口部に対する実効的な F ナンバーは、約 2.7 である。

本実施の形態の投写レンズ 25 においても、上記各条件式 (1) ~ (8) を満足するのが望ましい。

下記 (表 1 6) に、本実施の形態の投写レンズ 25 に関する上記条件式の数値を示す。

[表 1 6]

$$\begin{aligned}
 t_{12}/f &= 7.8 & t_{34}/f &= 3.1 \\
 t_{34}/d &= 2.0 & (t_{34}+d)/f &= 4.7 \\
 f_1/f &= -2.4 & f_2/f &= 8.7 & f_3/f &= 6.3 \\
 D_1/D_2 &= 0.38
 \end{aligned}$$

- 5 図21に、図20に示した投写レンズ25の収差性能図（球面収差、非点収差、歪曲収差）を示す。

図21に示す収差性能図から明らかなように、本実施の形態の投写レンズ25は、上記した諸条件を満たすことにより、十分な収差補正がなされ、良好な結像性能が得られていることが分かる。

- 10 本実施の形態の投写レンズ25においては、第2レンズ群G2に含まれる接合レンズを構成する正レンズL5のアッベ数と屈折率を $\nu_{2p}$ 、 $n_{2p}$ 、第2レンズ群G2に含まれる接合レンズを構成する負レンズL4のアッベ数と屈折率を $\nu_{2n}$ 、 $n_{2n}$ としたとき、

$$\nu_{2p} < \nu_{2n} \quad \dots (8)$$

- 15  $n_{2p} < n_{2n} \quad \dots (9)$

の各条件式を満足するのが望ましい。

また、本実施の形態の投写レンズ25においては、第3レンズ群G3に含まれる接合レンズを構成する正レンズL9のアッベ数と屈折率を $\nu_{3p}$ 、 $n_{3p}$ 、第3レンズ群G3に含まれる接合レンズを構成する負レ

- 20 ンズL10のアッベ数と屈折率を $\nu_{3n}$ 、 $n_{3n}$ としたとき、

$$\nu_{3p} > \nu_{3n} \quad \dots (10)$$

$$n_{3p} < n_{3n} \quad \dots (11)$$

の各条件式を満足するのが望ましい。

- これらの条件式を満足することにより、軸外の色収差を効果的に補正
- 25 することができる。

以上説明した本実施の形態の投写レンズ25の構成によれば、特にD



MDなどの反射型空間光変調素子を用いて正面投写を行う場合に適し、Fナンバーが2.0程度の明るい条件下でも良好な収差性能を示し、広角、長いバックフォーカス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合理的な構成で実現することのできる投写レンズを提供することができる。

尚、上記参考例1～4、及び第1～第4の実施の形態においては、第1レンズ群G1を構成するスクリーン4側のレンズL1の両面が非球面である場合を例に挙げて説明したが、目的に見合う収差補正が得られるのであれば、いずれか一方の面のみを非球面としたものであってもよい。

10 また、投写レンズの具体的なレンズ構成は、上記参考例1～4、及び第1～第4の実施の形態で説明したものに限定されるものではない。スクリーン4側から像面5側に向かって順に配置された、前側レンズ群と後側レンズ群とを備え、前記後側レンズ群が、前記前側レンズ群と前記後側レンズ群とに共通の光軸7（あるいは9）に対して偏心した絞り1

15 4を有し、前記後側レンズ群を回転させることなく光軸7（あるいは9）の方向に移動させることによってフォーカス調整を行うように構成されたものであれば、本発明の所期の目的を達成することができる。

また、上記参考例1～4、及び第1～第4の実施の形態においては、補助レンズ群としての第4レンズ群G4がスクリーン4側に凸面を向けた1枚の平凸レンズからなる場合を例に挙げて説明したが、補助レンズ群としての第4レンズ群G4は必ずしもかかる構成のものに限定されるものではなく、複数枚のレンズで構成したものや、像面5側に凸面を向けたものであってもよい。

#### [第5の実施の形態]

25 図22～図24は本発明の第5の実施の形態における投写型表示装置の構成を示す配置図であり、図22はx-z平面について、図23はy

— $z$  平面について、図 2 4 は  $x-y$  平面についてそれぞれ示したものである。

図 2 2 ~ 図 2 4 に示すように、本実施の形態の投写型表示装置の投写光学系 1 9 5 は、映像信号に応じた光学像を形成する空間光変調素子としての DMD 1 9 0 と、DMD 1 9 0 を照明する照明手段としての、ランプ 1 8 1 から平面ミラー 1 8 9 までの照明光学系 1 9 6 と、DMD 1 9 0 上に形成された前記光学像をスクリーン（図示せず）上に投影する投写レンズ 1 9 7 とを備えている。

照明光学系 1 9 6 は、DMD 1 9 0 を照明するための照明光を形成する。具体的には、照明光学系 1 9 6 は、ランプ 1 8 1 からの放射光を楕円面鏡 1 8 2 によって集光し、前記放射光から紫外線と赤外線を取り除く UV-I R カット フィルタ 1 8 3 を透過させた後、回転型カラーフィルタ 1 8 4 の近傍に集光スポットを形成する。

ランプ 1 8 1 としては、超高圧水銀ランプやキセノンランプ等が用いられる。これらのランプは、輝度が高く、発光部が比較的小さいため、楕円面鏡 1 8 2 によって放射光を効率良く集光することができる。

回転型カラーフィルタ 1 8 4 は、赤、緑、青のカラーフィルタを円盤状に組み合わせて構成されており、当該回転型カラーフィルタ 1 8 4 をモータ 1 8 5 で回転させることにより、楕円面鏡 1 8 2 で集光された光のうち、赤、緑、青の光を順次選択的に透過させることができる。そして、これにより、照明手段としての照明光学系 1 9 6 は、赤(R)、緑(G)、青(B)の三原色光が時間的に切り替わる照明光を形成し、空間光変調素子としての DMD 1 9 0 は、前記三原色光に対応した光学像を時間的に切り替えて表示することが可能となる。

回転型カラーフィルタ 1 8 4 を透過した発散光は、コンデンサレンズ 1 8 6 によって集光された後、第 1 レンズアレイ 1 8 7、第 2 レンズア

レイ 188、平面ミラー 189 及びレンズ 191 を介して DMD 190 を照明する。

図 25 に、第 1 レンズアレイ 187 の構成を示す。図 25 A は断面図、図 25 B は平面図をそれぞれ示している。図 25 に示すように、第 1 レンズアレイ 187 は、DMD 190 とほぼ相似の形状を有する複数の第 1 レンズ 187 a を 2 次元的に配列して構成されている。このため、コンデンサレンズ 186 によって集光された光束が第 1 レンズアレイ 187 に入射すると、当該光束は第 1 レンズ 187 a によって複数の微小光束に分割される。

10 図 26 に、第 2 レンズアレイ 188 の構成を示す。図 26 A は断面図、図 26 B は平面図をそれぞれ示している。図 26 に示すように、第 2 レンズアレイ 188 は、第 1 レンズ 187 a と同数で対を成す複数の第 2 レンズ 188 a を 2 次元的に配列して構成されている。

第 1 レンズ 187 a は、当該第 1 レンズ 187 a に入射した微小光束を、これに対応する第 2 レンズ 188 a 上に集光する。そのため、第 1 レンズ 187 a は、第 2 レンズ 188 a の配列に合わせて、それぞれ適切に偏心させて配列されている。また、第 2 レンズ 188 a は、これに対応する第 1 レンズ 187 a に入射した微小光束を拡大して、DMD 190 上に結像させる。そのため、第 2 レンズ 188 a は、これに対応する第 1 レンズ 187 a と DMD 190 との位置関係に応じて、それぞれ適切に偏心させて配列されている。

以上のように照明光学系 196 中の光学部品として第 1 及び第 2 レンズアレイ 187、188 を用いることにより、コンデンサレンズ 186 によって集光された、比較的明るさむらや色むらの大きい光束を、第 1 レンズ 187 a によって複数の微小光束に分割し、それらを、対応する第 2 レンズ 188 a によって拡大して、DMD 190 上で重畳すること

ができるので、明るさむらや色むらの小さい、均一照明を実現することができる。

- DMD 190 は、図 30 に示したものと同様に、画素ごとに設けられた微小ミラーを 2 次元的に配列してなる反射型の空間光変調素子であり、
- 5 微小ミラーの傾き角を変化させて光の反射方向を制御することにより、入射する照明光を変調することができる。図 22 に示す DMD 190 の各微小ミラーの傾き角は、 $\pm 12$  度である。

DMD 190 上には、上記変調作用による光学像が形成され、この光学像は、投写レンズ 197 によってスクリーン上に拡大投影される。

- 10 投写レンズ 197 は、図 20 に示した上記第 4 の実施の形態の投写レンズと同一の構成を有し、第 1 ～ 第 3 レンズ群を含む主レンズ群 192 と、補助レンズ群としての平凸レンズ 191 からなる第 4 レンズ群とにより構成されている。このため、投写レンズ 197 は、図 21 に示したような良好な結像性能を有し、高画質な投写画像を得ることができる。
- 15 また、第 3 レンズ群（主レンズ群 192 の、平凸レンズ 191 側のレンズ群）と第 4 レンズ群（平凸レンズ 191）との間に十分長い空気間隔が確保されているので、その空間に照明光学系 196 の平面ミラー 189 を配置することができ、その結果、投写型表示装置の小型化を図ることができる。
- 20 さらに、図 23 に示すように、投写レンズ 197 の絞り 193 は、光軸 194 に対して偏心しており、かつ、図 14 に示したような楕円開口を有している。そのため、照明光の光軸 198 と投写光の光軸 199 とのなす角が大きくなり（投写光と照明光との分離が可能となり）、正面投写でありながら、投写レンズ 197 と平面ミラー 189 などの光学部品
- 25 とが干渉し難い構成となっている。

また、平凸レンズ 191 は、照明光（光軸 198）と投写光（光軸 1

99) の光路を共有しており、投写レンズ197の絞り193と第2レンズアレイ188の面を共役関係としている。そのため、図26に示すように、第2レンズアレイ188の外形を絞り193の開口部とほぼ相似の楕円形状とすることによって、照明光が効率良く絞り193を通過  
5 できるような設計がなされている。

尚、本実施の形態においては、投写レンズ197として上記第4の実施の形態で説明した投写レンズを用いる場合を例に挙げて説明したが、上記第1～第3の実施の形態で説明した投写レンズを用いることによっても同等の効果が得られる。

10 また、投写レンズ197のスクリーン側に視野絞りを配置すれば、投写型表示装置から出射する不要光をカットすることが可能となる。

以上説明した本実施の形態の投写型表示装置の構成によれば、特にDMDなどの反射型空間光変調素子を用いて正面投写を行う場合に適し、Fナンバーが2.0程度の明るい条件下でも良好な収差性能を示し、広  
15 角、長いバックフォーカス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合理的な構成で実現することのできる上記第1～第4の実施の形態で説明した投写レンズが用いられているので、明るくて、高画質の画像表示が可能な、小型で低コストの投写型表示装置を提供することができる。

20 [第6の実施の形態]

図27は本発明の第6の実施の形態における背面投写型表示装置を示す配置図であり、図27Aは正面図、図27Bは側面図をそれぞれ示している。

図27に示すように、本実施の形態の背面投写型表示装置は、投写型  
25 表示装置231と、投写型表示装置231からの投写画像を映し出す透過型スクリーン232とを備えている。投写型表示装置231としては、

上記第 5 の実施の形態で説明した投写型表示装置と同一の構成を有するものが用いられており、当該投写型表示装置 2 3 1 は、透過型スクリーン 2 3 2 を保持した筐体 2 3 3 内に配置されている。

5 投写型表示装置 2 3 1 の投写レンズから出射する光は、投写型表示装置 2 3 1 と透過型スクリーン 2 3 2 との間に配置された、光路を折り曲げるための反射手段としての折り返しミラー 2 3 4 によって反射され、透過型スクリーン 2 3 2 に入射する。

10 透過型スクリーン 2 3 2 は、例えば、フレネルレンズとレンチキュラレンズとにより構成されている。フレネルレンズの焦点距離は、フレネルレンズから投写レンズに至る光路長とおおよそ等しく設定されており、当該フレネルレンズは、入射光を適切に屈折させて、透過型スクリーン 2 3 2 の前方に透過させる。視聴者は、投写型表示装置 2 3 1 が拡大投影した像を、透過型スクリーン 2 3 2 を通して観察することができる。

15 以上説明した本実施の形態の背面投写型表示装置の構成によれば、特に DMD などの反射型空間光変調素子を用いて正面投写を行う場合に適し、F ナンバーが 2.0 程度の明るい条件下でも良好な収差性能を示し、広角、長いバックフォーカス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合理的な構成で実現することのできる上記第 1 ～第 4 の実施の形態で説明した投写レンズを備えた投写型表示装置が用い  
20 られているので、明るくて、高画質の画像表示が可能な、小型で低コストの背面投写型表示装置を提供することができる。

#### [第 7 の実施の形態]

図 2 8 は本発明の第 7 の実施の形態における背面投写型表示装置を示す配置図である。

25 図 2 8 において、2 4 1 は投写型表示装置を示しており、当該投写型表示装置 2 4 1 としては、上記第 5 の実施の形態で説明した投写型表示

装置と同一の構成を有するものが用いられている。そして、4枚の透過型スクリーン242を保持した筐体243内に、透過型スクリーン242と同数で対を成す複数の投写型表示装置241が配置されている。

5 複数の投写型表示装置241からの画像を並べてマルチ画面を表示する場合、単位画面間の境界を挟んだ両側の明るさ、解像度やホワイトバランスの差は、小さいほうが望ましい。本実施の形態の背面投写型表示装置においては、上記第5の実施の形態で説明した投写型表示装置と同一の構成を有する投写型表示装置241が用いられている。投写型表示装置241は、上述の通り、明るさと色に関して均一照明を実現する照明光学系と、均一性の高い解像度を実現する投写レンズとにより構成されているので、単位画面間のホワイトバランス、明るさ、解像度のバラツキを極めて小さくすることができる。

15 以上説明した本実施の形態の背面投写型表示装置の構成によれば、上記第6の実施の形態の場合と同様に、明るくて、高画質の画像表示が可能な、小型で低コストの背面投写型表示装置を提供することができる。

尚、上記第5～第7の実施の形態においては、空間光変調素子として反射型のDMDを用いた場合を例に挙げて説明したが、空間光変調素子としては、例えば、反射型や透過型の液晶パネルを用いた構成のものであってもよい。

20 また、DMDとしては、例えば、微小ミラーのチルト角やチルト方向が、図30、図31に示したものと上記実施の形態で説明したものと異なるものを用いてもよい。

また、上記第5～第7の実施の形態においては、照明手段として第1及び第2レンズアレイ187、188を含む照明光学系196を例に挙げて説明したが、照明手段としては、第1及び第2レンズアレイを用いない構成のものや、ガラスロッド等のインテグレート素子を用いた構成

25

のものであってもよい。

#### 産業上の利用可能性

- 5 以上のように、本発明の投写レンズは、特にDMDなどの反射型空間  
光変調素子を用いて正面投写を行う場合に適し、Fナンバーが2.0程  
度の明るい条件下でも良好な収差性能を示し、広角、長いバックフォー  
カス、高い周辺光量比、といった投写型表示装置に要求される仕様を合  
理的な構成で実現することができるので、明るくて、高画質の画像表示  
10 置を実現するために利用可能である。



## 請 求 の 範 囲

1. 空間光変調素子上に形成された光学像をスクリーン上に拡大投写する投写レンズであって、

5 前記スクリーン側から像面側に向かって順に配置された、前側レンズ群と後側レンズ群とを備え、

前記後側レンズ群は、前記前側レンズ群と前記後側レンズ群とに共通の光軸に対して偏心した絞りを有し、

10 前記後側レンズ群を回転させることなく前記光軸方向に移動させることによってフォーカス調整を行うようにしたことを特徴とする投写レンズ。

2. 前記前側レンズ群を前記光軸方向に移動させることによって倍率調整を行うようにした請求項 1 に記載の投写レンズ。

15 3. 前記後側レンズ群と前記像面との間に、補助レンズ群をさらに備えた請求項 1 に記載の投写レンズ。

4. 前記前側レンズ群と前記後側レンズ群との間に、光路折り曲げ手段をさらに備えた請求項 1 に記載の投写レンズ。

5. 前記絞りが、前記光路折り曲げ手段の前後の前記光軸を含む面に平行な方向に偏心している請求項 4 に記載の投写レンズ。

20 6. 前記絞りが、前記光路折り曲げ手段の前後の前記光軸を含む面に垂直な方向に偏心している請求項 4 に記載の投写レンズ。

7. 前記光路折り曲げ手段の前後の前記光軸がなす角を  $\theta$  としたとき、

$$45 \text{ 度} \leq \theta \leq 90 \text{ 度} \quad \dots (13)$$

25 なる関係を満足する請求項 4 に記載の投写レンズ。

8. 前記絞りの開口部が略楕円形状である請求項 1 に記載の投写レ

レンズ。

9. 前記絞りの偏心量を  $D_1$ 、前記絞りの位置における有効開口半径を  $D_2$  としたとき、

$$D_1 / D_2 < 0.5 \quad \dots (12)$$

5 の条件式を満足する請求項 8 に記載の投写レンズ。

10. 前記空間光変調素子の有効表示領域が長軸と短軸とを有する矩形状であり、前記絞りが前記長軸に沿った方向又は前記短軸に沿った方向に偏心している請求項 1 に記載の投写レンズ。

11. 前記前側レンズ群は、負パワーの第 1 レンズ群からなり、

10 前記後側レンズ群は、前記スクリーン側から順に配置された、正パワーの第 2 レンズ群と、正パワーの第 3 レンズ群とからなり、

前記補助レンズ群は、正パワーの第 4 レンズ群からなり、

前記第 1 レンズ群と前記第 2 レンズ群との間の軸上空気間隔を  $t_{12}$ 、  
前記第 3 レンズ群と前記第 4 レンズ群との間の軸上空気間隔を  $t_{34}$ 、

15 全系の焦点距離を  $f$  としたとき、

$$6.2 < t_{12} / f < 10.5 \quad \dots (1)$$

$$2.7 < t_{34} / f < 4.4 \quad \dots (2)$$

の各条件式を満足する請求項 3 に記載の投写レンズ。

12. 前記絞りが、前記第 2 レンズ群と前記第 3 レンズ群との間に  
20 配置された請求項 11 に記載の投写レンズ。

13. 前記第 1 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、前記スクリーン側に凸面を向け、少なくとも 1 面が非球面である負メニスカスレンズと、負レンズとからなり、

前記第 2 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、正レン  
25 ズと、負レンズと正レンズとの接合レンズと、前記スクリーン側に凸面を向けた正メニスカスレンズとからなり、

前記第 3 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、前記スクリーン側に凸面を向けた負メニスカスレンズと、正レンズと、正レンズと負レンズとの接合レンズと、正レンズと、正レンズとからなり、

5 前記第 4 レンズ群が、1 枚の正レンズからなる請求項 1 1 に記載の投写レンズ。

1 4. 前記第 1 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、前記スクリーン側に凸面を向け、少なくとも 1 面が非球面である負メニスカスレンズと、負レンズとからなり、

10 前記第 2 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、正レンズと、前記スクリーン側に凸面を向けた負メニスカスレンズと、前記スクリーン側に凸面を向けた正メニスカスレンズとからなり、

前記第 3 レンズ群が、前記スクリーン側から順に配置された、負レンズと正レンズとの第 1 の接合レンズと、負レンズと正レンズとの第 2 の接合レンズと、正レンズとからなり、

15 前記第 4 レンズ群が、1 枚の正レンズからなる請求項 1 1 に記載の投写レンズ。

1 5. 前記第 1 レンズ群の前記スクリーンに最も近い位置に配されるレンズが非球面レンズである請求項 1 1 ~ 1 4 のいずれかに記載の投写レンズ。

20 1 6. 前記補助レンズ群は、前記スクリーン側に凸面を向けた 1 枚の平凸レンズからなる請求項 3 又は 1 1 に記載の投写レンズ。

1 7. 前記第 3 レンズ群の前記空間光変調素子に最も近い位置に配されるレンズが異常分散硝子からなる請求項 1 1 ~ 1 4 のいずれかに記載の投写レンズ。

25 1 8. 前記第 4 レンズ群と前記像面との間の軸上空気間隔を  $d$  としたとき、

$$1. \quad 6 < t_{34} / d < 2.6 \quad \dots (3)$$

$$4. \quad 2 < (t_{34} + d) / f < 6.0 \quad \dots (4)$$

の各条件式を満足する請求項 11～14 のいずれかに記載の投写レンズ。

19. 前記第 1 レンズ群の焦点距離を  $f_1$ 、前記第 2 レンズ群の焦点距離を  $f_2$ 、前記第 3 レンズ群の焦点距離を  $f_3$  としたとき、

$$-2.9 < f_1 / f < -2.1 \quad \dots (5)$$

$$7.3 < f_2 / f < 14.5 \quad \dots (6)$$

$$5.7 < f_3 / f < 7.5 \quad \dots (7)$$

の各条件式を満足する請求項 11～14 のいずれかに記載の投写レンズ。

20. 前記光路折り曲げ手段が誘電体多層膜ミラーである請求項 4 に記載の投写レンズ。

21. 前記第 2 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記正レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{2p}$ 、 $n_{2p}$ 、前記第 2 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記負レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{2n}$ 、 $n_{2n}$  としたとき、

$$\nu_{2p} < \nu_{2n} \quad \dots (8)$$

$$n_{2p} < n_{2n} \quad \dots (9)$$

の各条件式を満足する請求項 13 に記載の投写レンズ。

22. 前記第 3 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記正レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{3p}$ 、 $n_{3p}$ 、前記第 3 レンズ群に含まれる前記接合レンズを構成する前記負レンズのアッベ数と屈折率を  $\nu_{3n}$ 、 $n_{3n}$  としたとき、

$$\nu_{3p} > \nu_{3n} \quad \dots (10)$$

$$n_{3p} < n_{3n} \quad \dots (11)$$

の各条件式を満足する請求項 13 又は 14 に記載の投写レンズ。

23. 映像信号に応じた光学像を形成する空間光変調素子と、

前記空間光変調素子を照明する照明手段と、

前記空間光変調素子上に形成された前記光学像をスクリーン上に投影する投写レンズとを備えた投写型表示装置であって、

5 前記投写レンズとして請求項 1～22 のいずれかに記載の投写レンズを用いることを特徴とする投写型表示装置。

24. 前記空間光変調素子が、複数の微小ミラーを二次元的に配列してなる DMD (Digital Micro-Mirror Device) である請求項 23 に記載の投写型表示装置。

10 25. 前記投写レンズの前記スクリーン側に、視野絞りをさらに備えた請求項 23 に記載の投写型表示装置。

26. 前記照明手段は、赤 (R)、緑 (G)、青 (B) の三原色光が時間的に切り替わる照明光を形成し、前記空間光変調素子は、前記三原色光に対応した前記光学像を時間的に切り替えて表示する請求項 23 に記載の投写型表示装置。

15 27. 投写型表示装置と、

前記投写型表示装置からの投写画像を映し出す透過型スクリーンとを備えた背面投写型表示装置であって、

前記投写型表示装置として請求項 23～26 のいずれかに記載の投写型表示装置を用いることを特徴とする背面投写型表示装置。

20 28. 前記投写型表示装置と前記透過型スクリーンとの間に、光路を折り曲げるための反射手段をさらに備えた請求項 27 に記載の背面投写型表示装置。

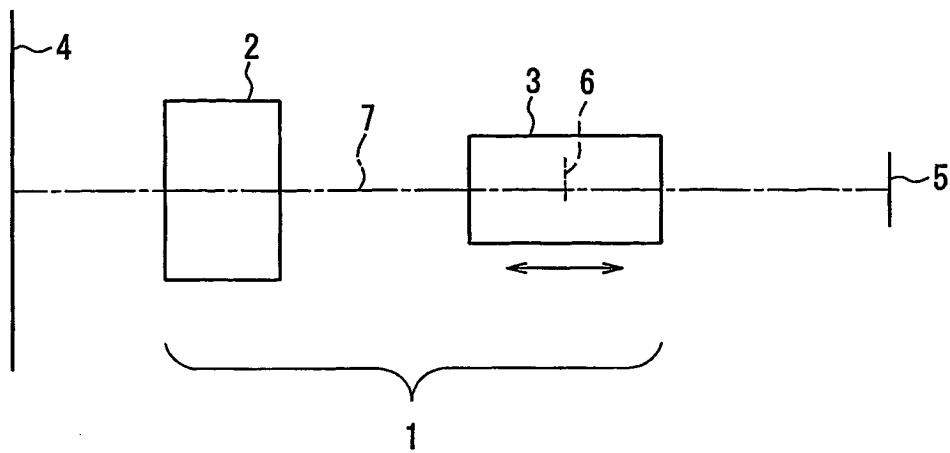


FIG. 1

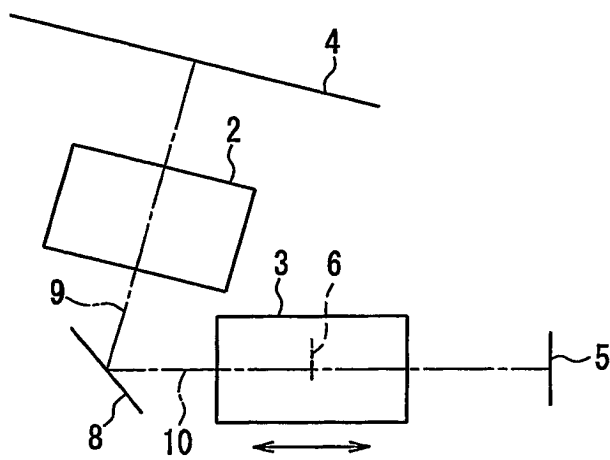


FIG. 2

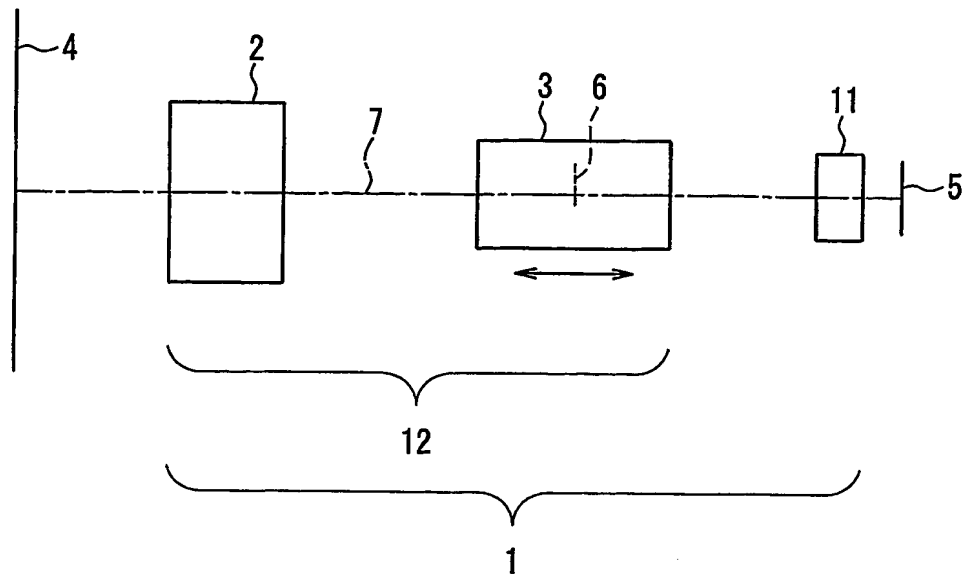


FIG. 3

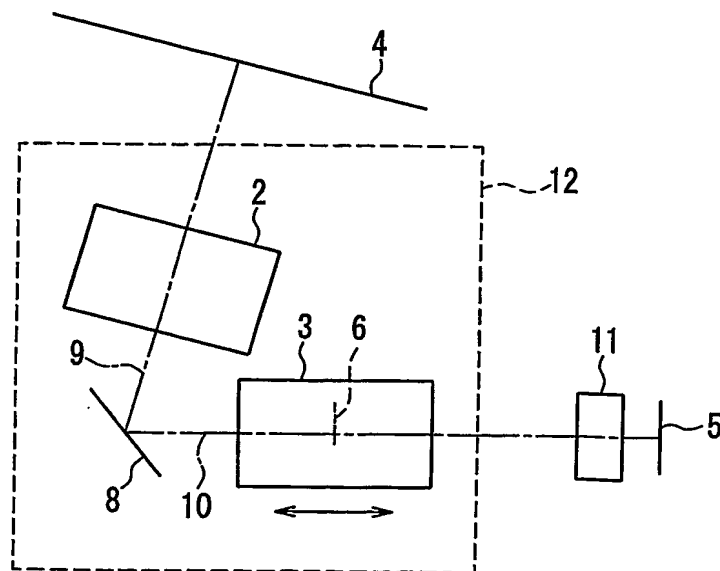


FIG. 4

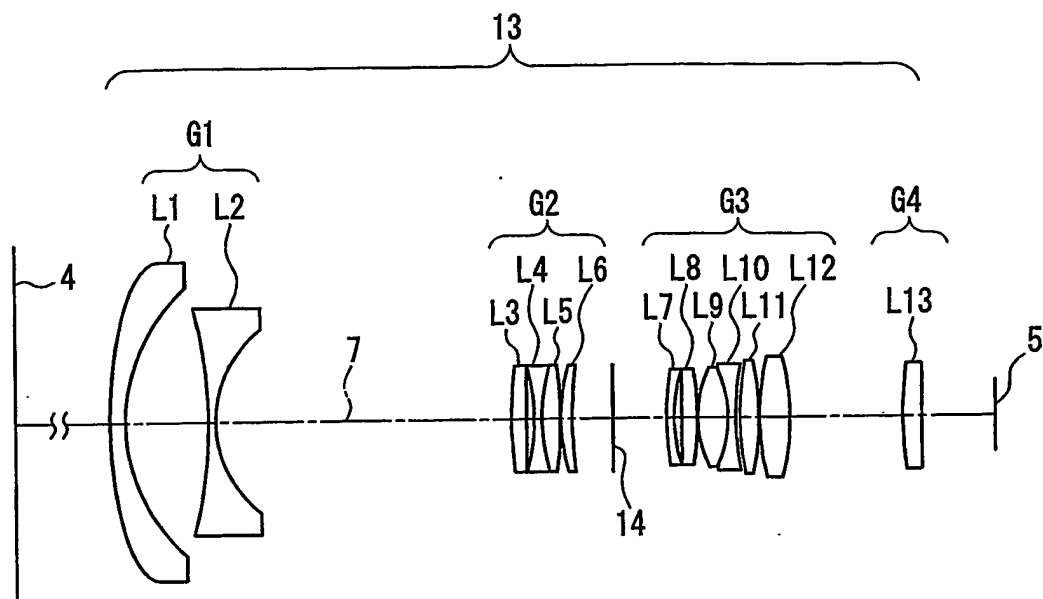


FIG. 5

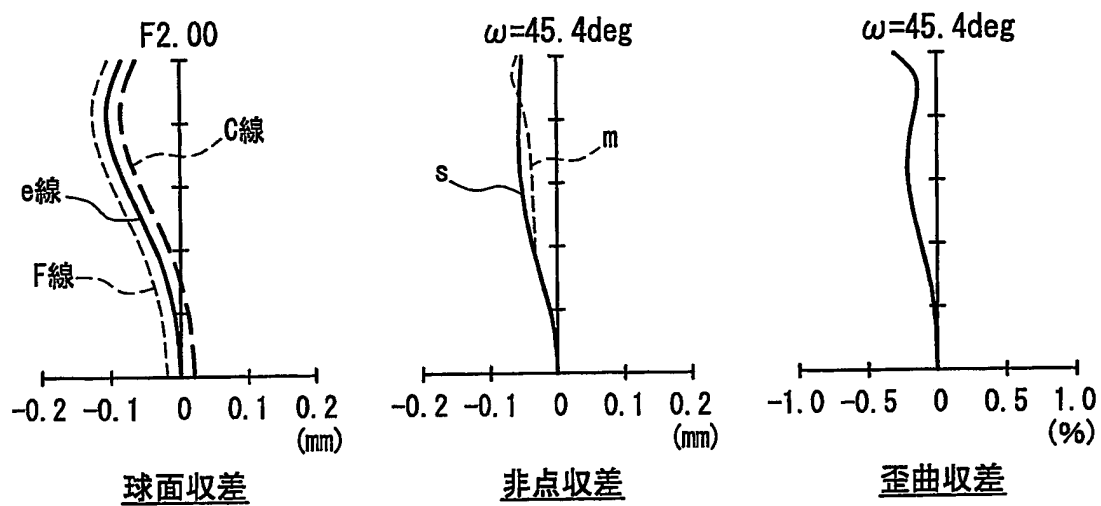


FIG. 6



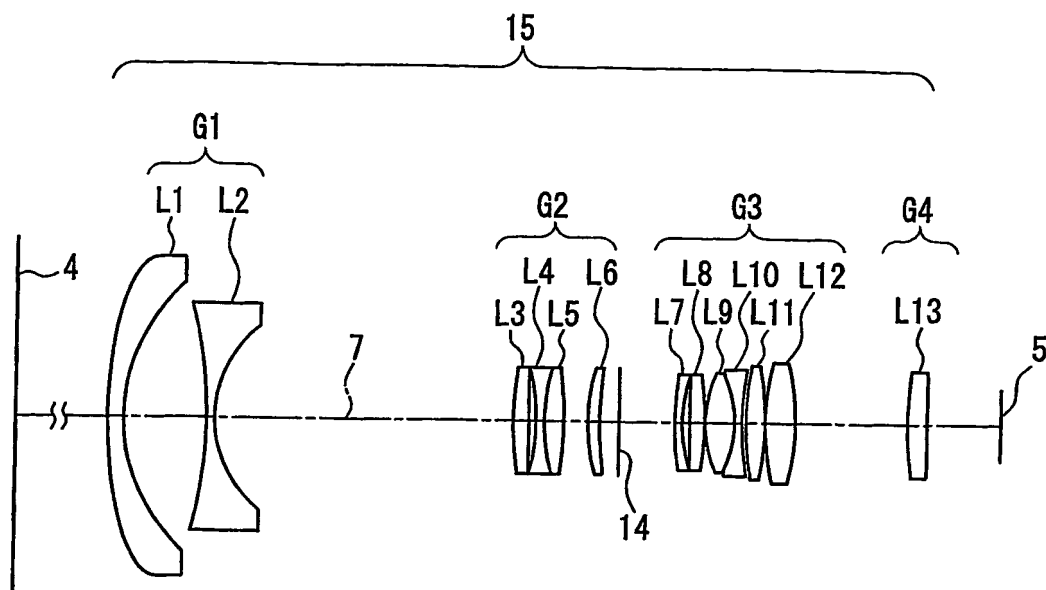


FIG. 7

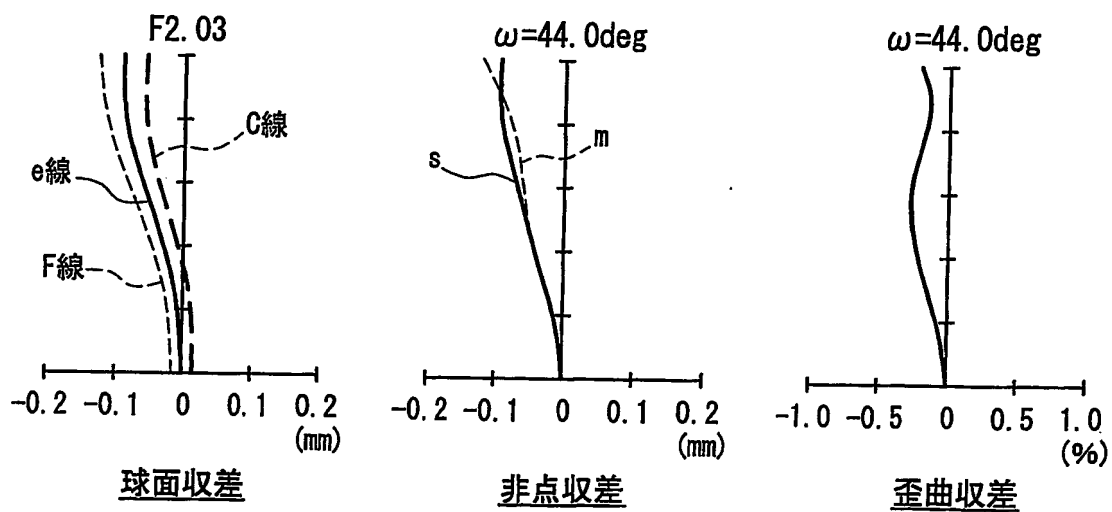


FIG. 8

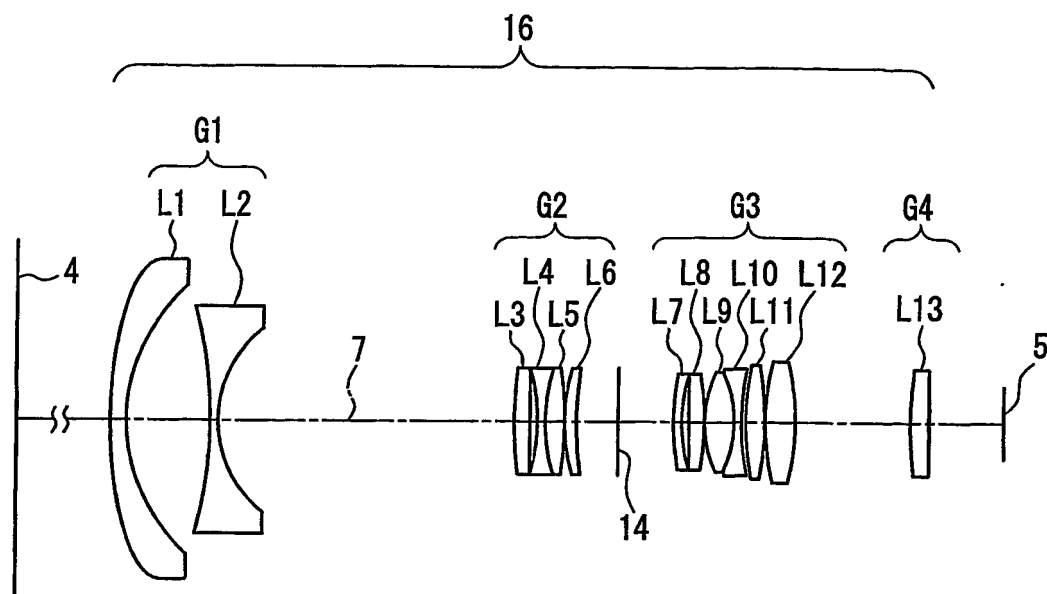


FIG. 9

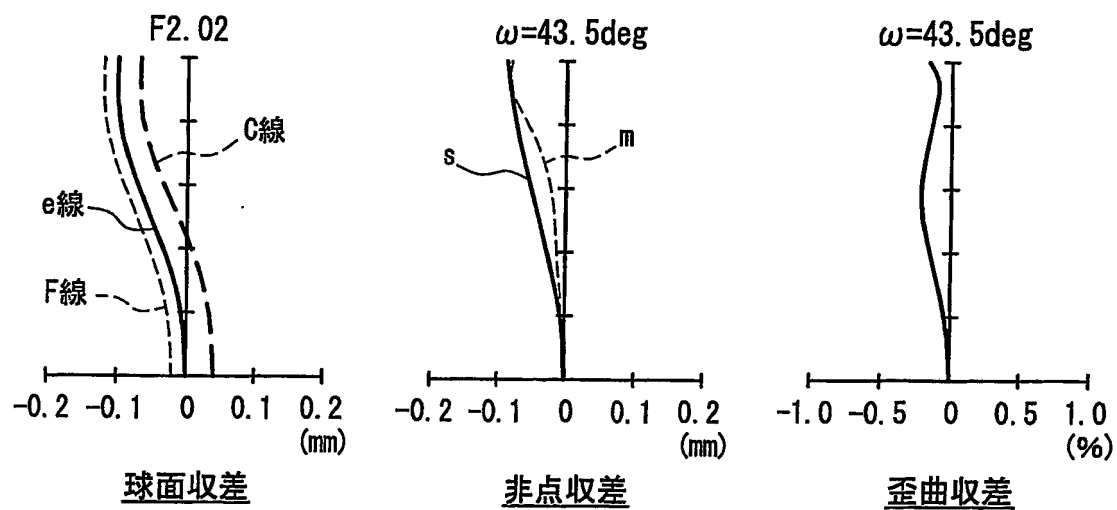


FIG. 10

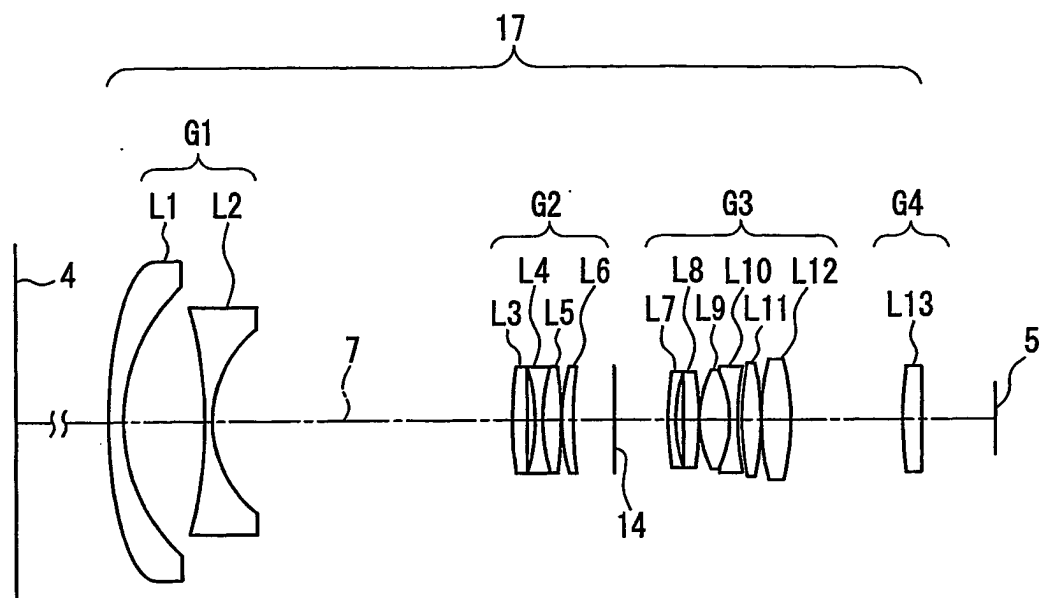


FIG. 11

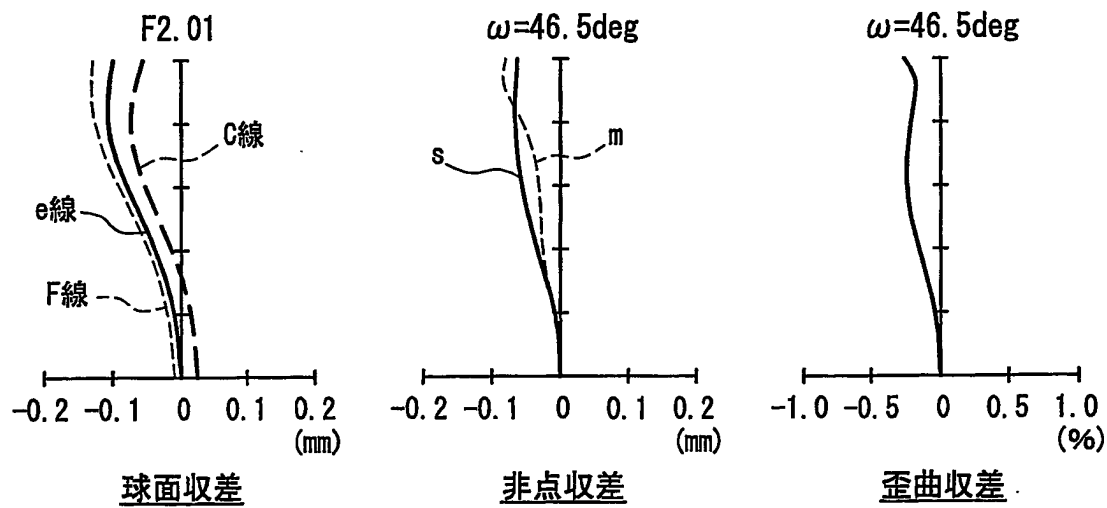


FIG. 12

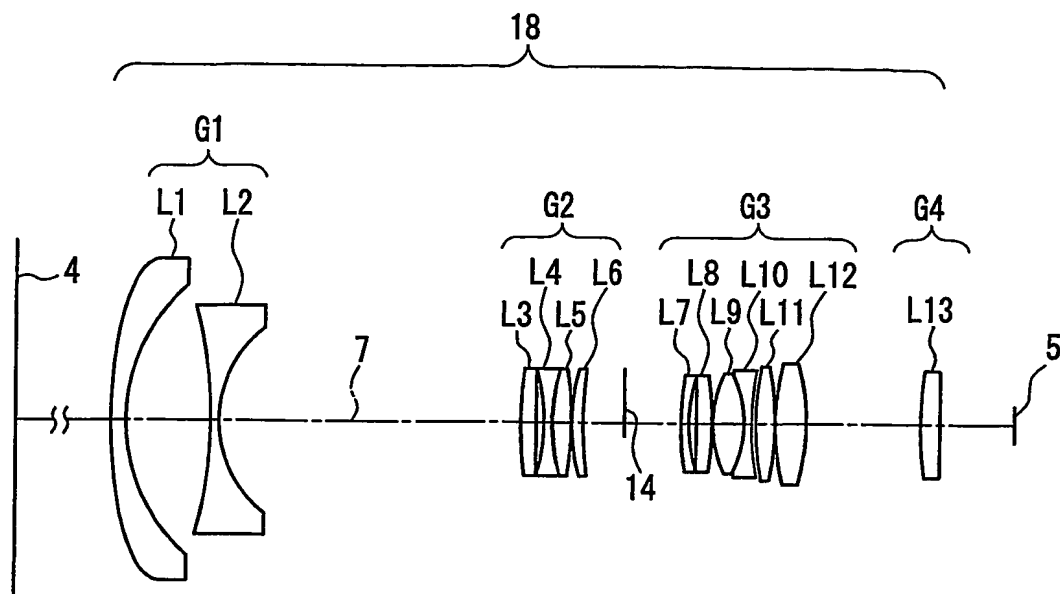


FIG. 13

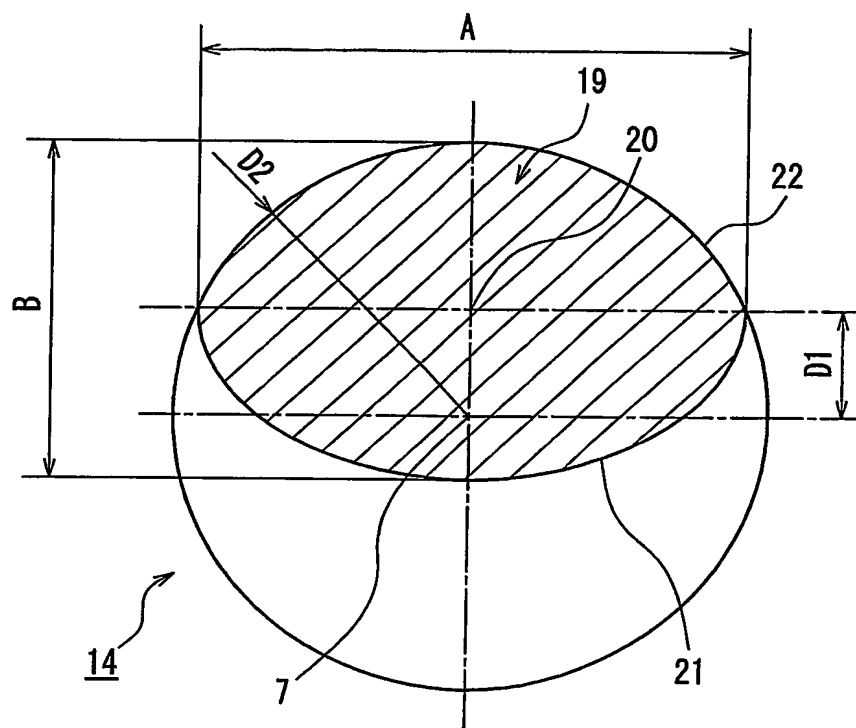


FIG. 14

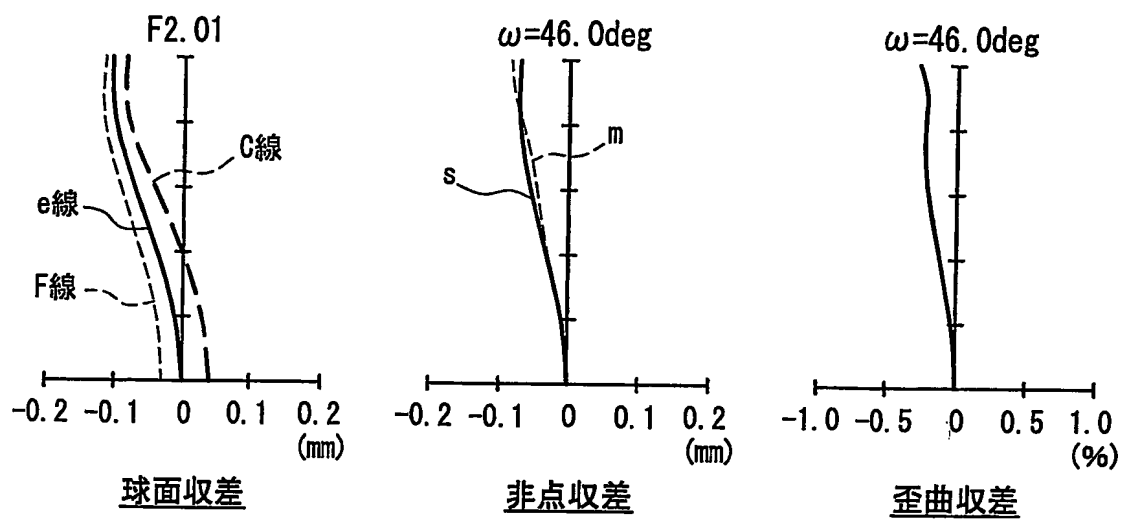


FIG. 15

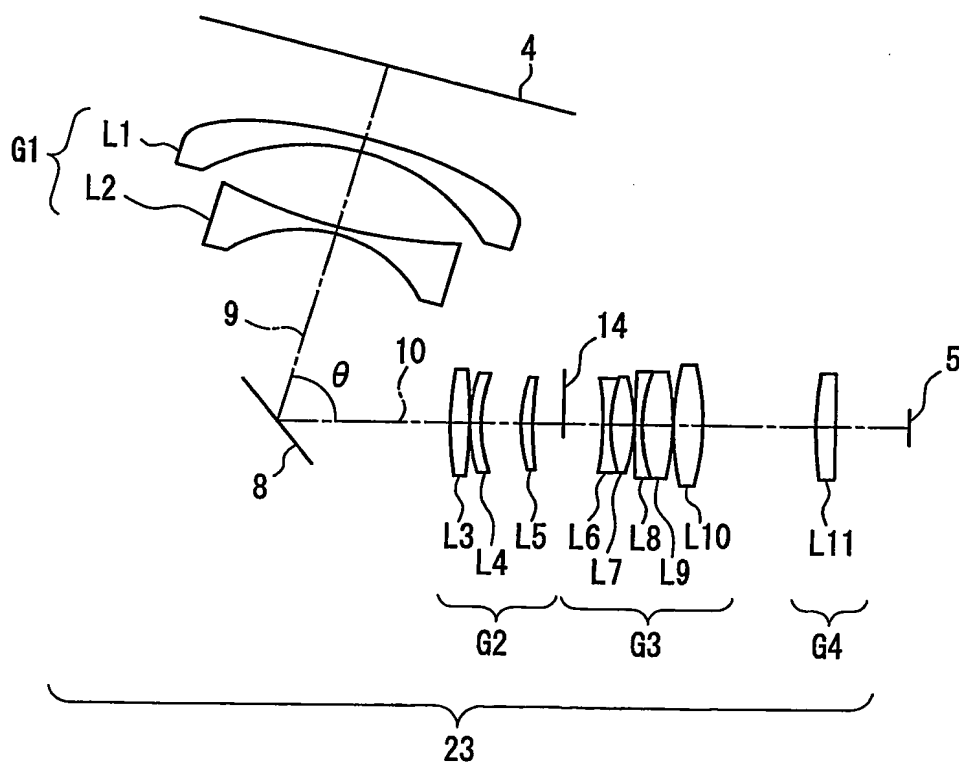


FIG. 16

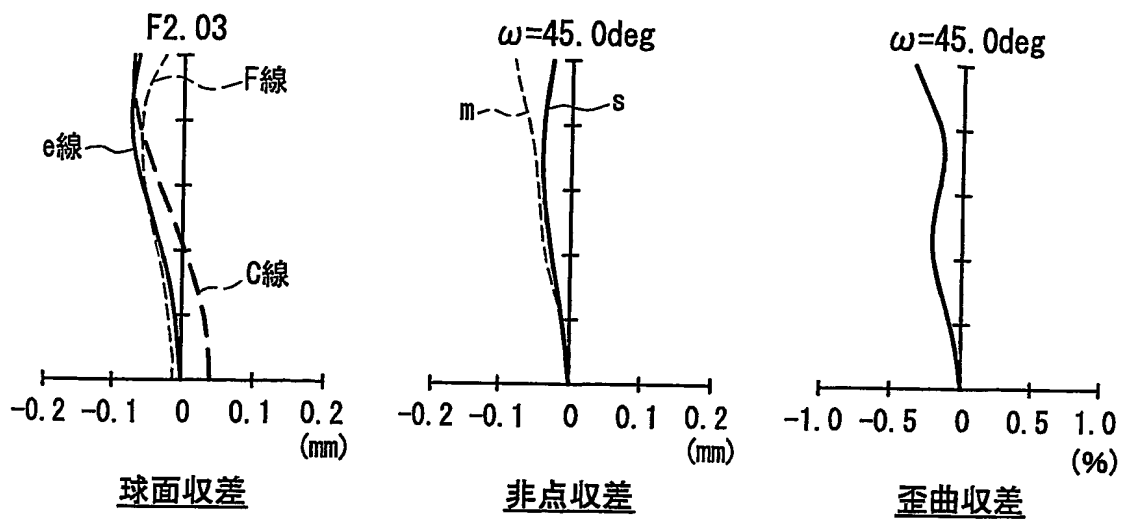


FIG. 17

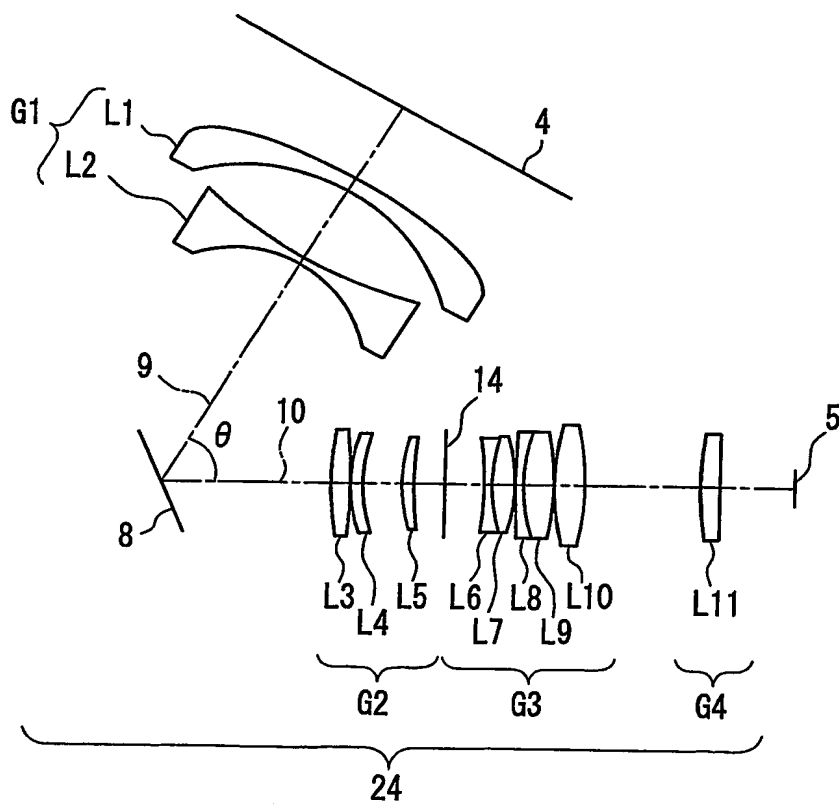


FIG. 18

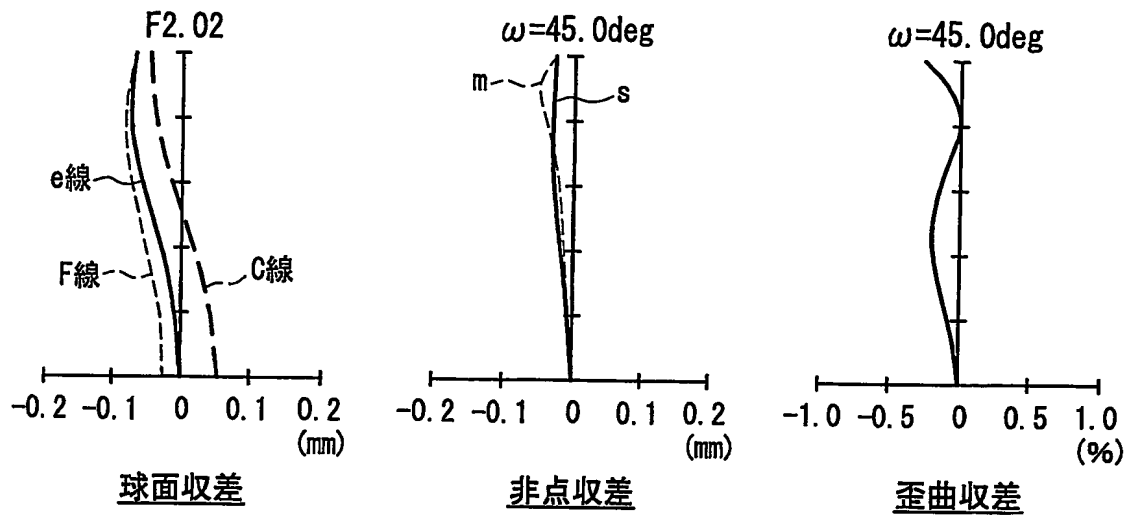


FIG. 19

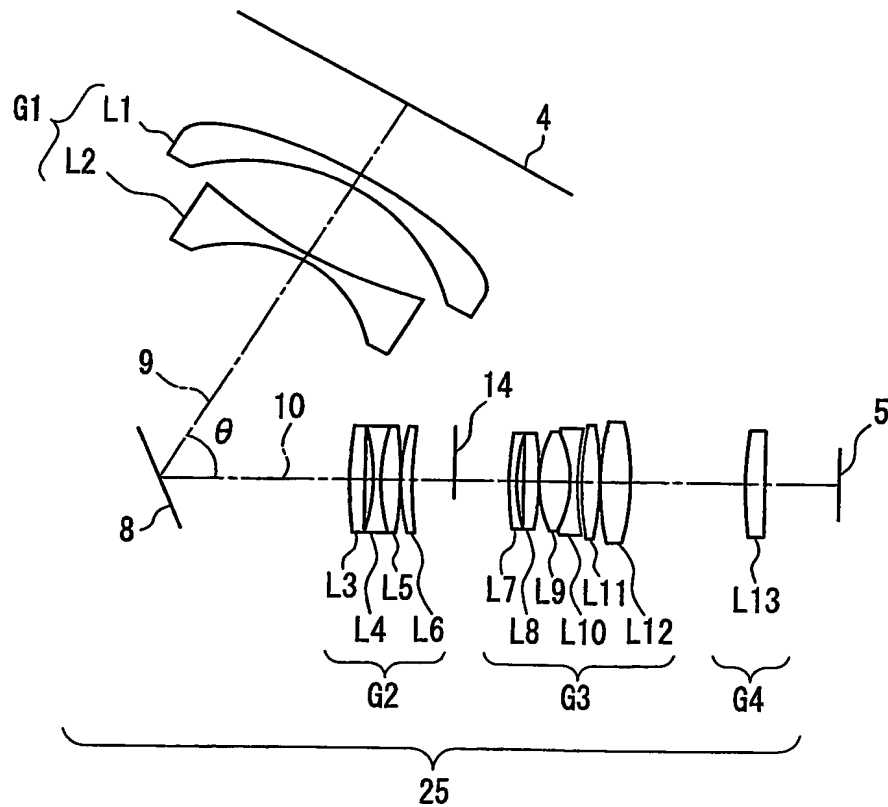


FIG. 20

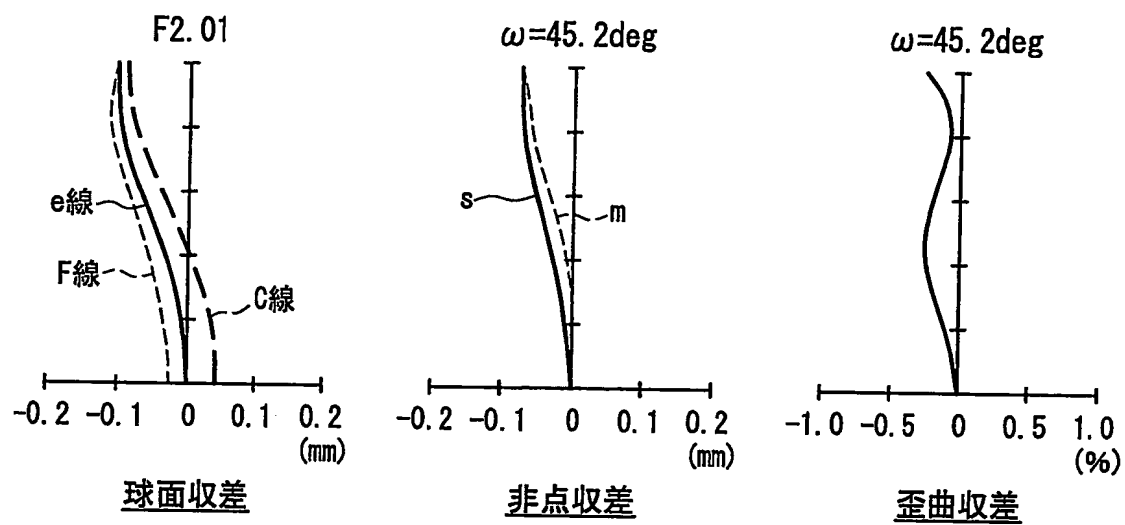


FIG. 21



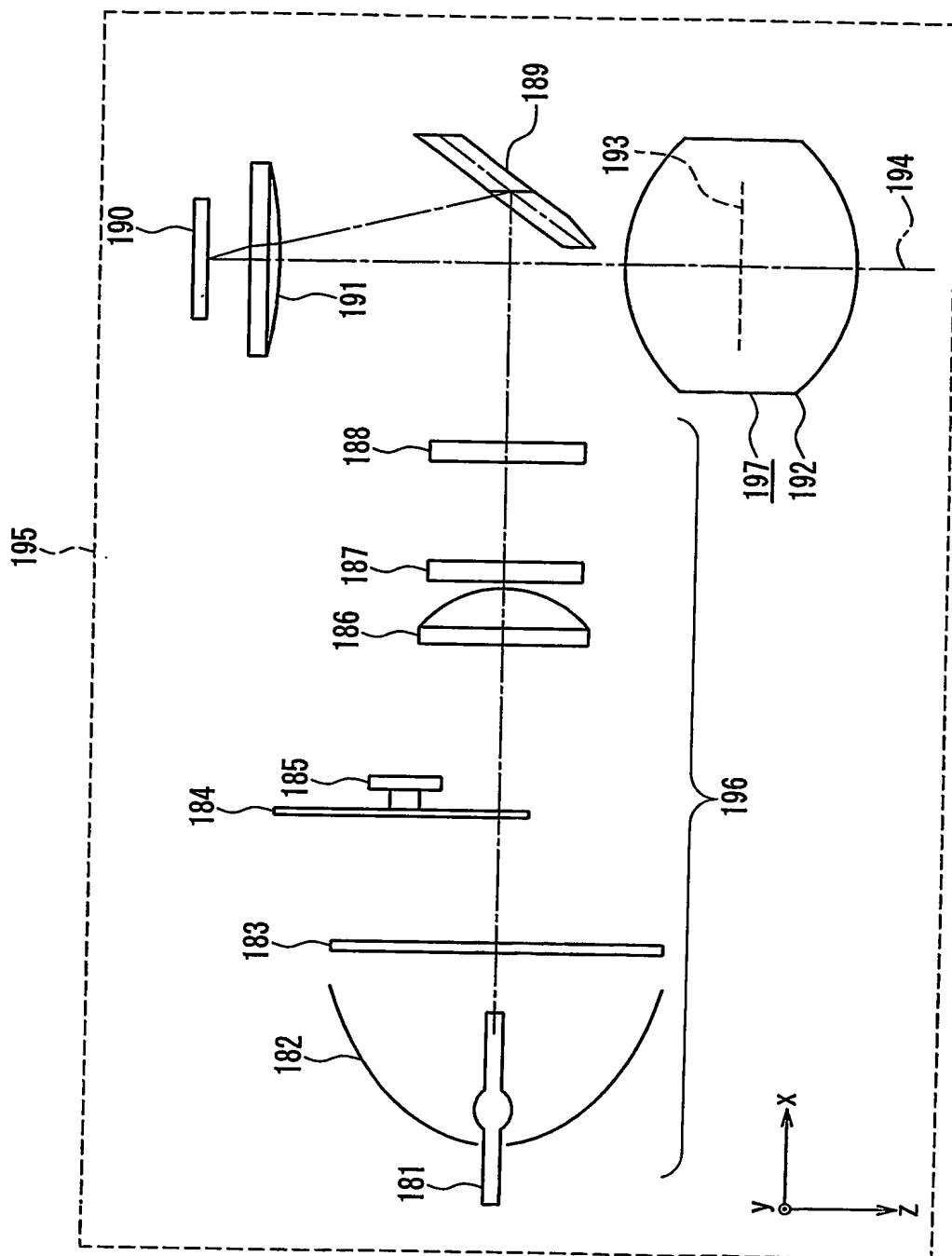


FIG. 22

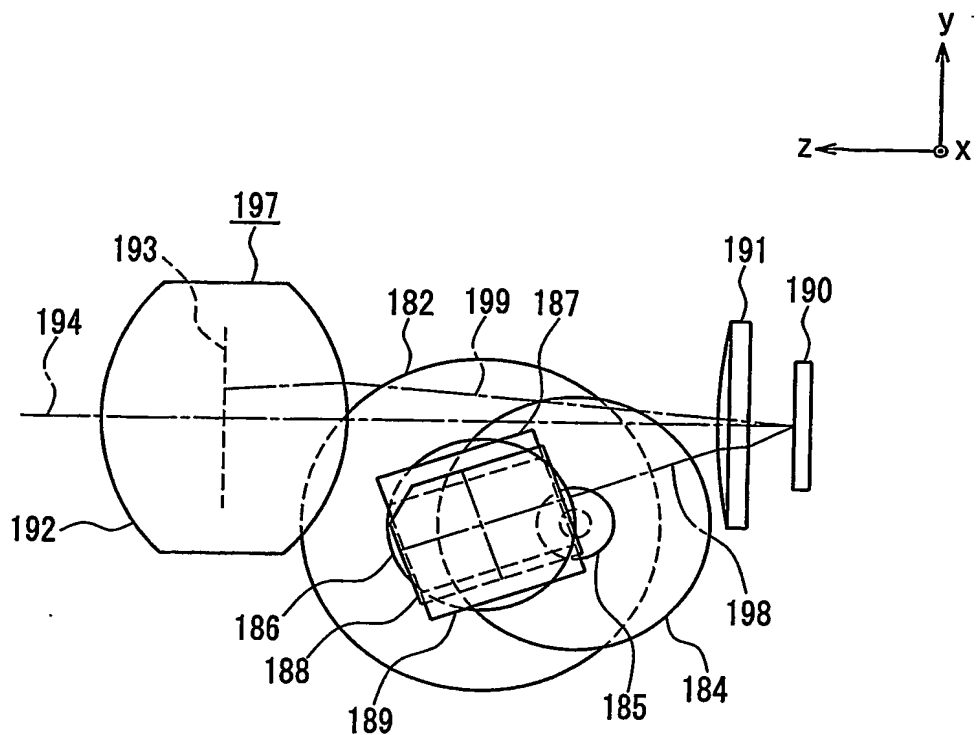


FIG. 23

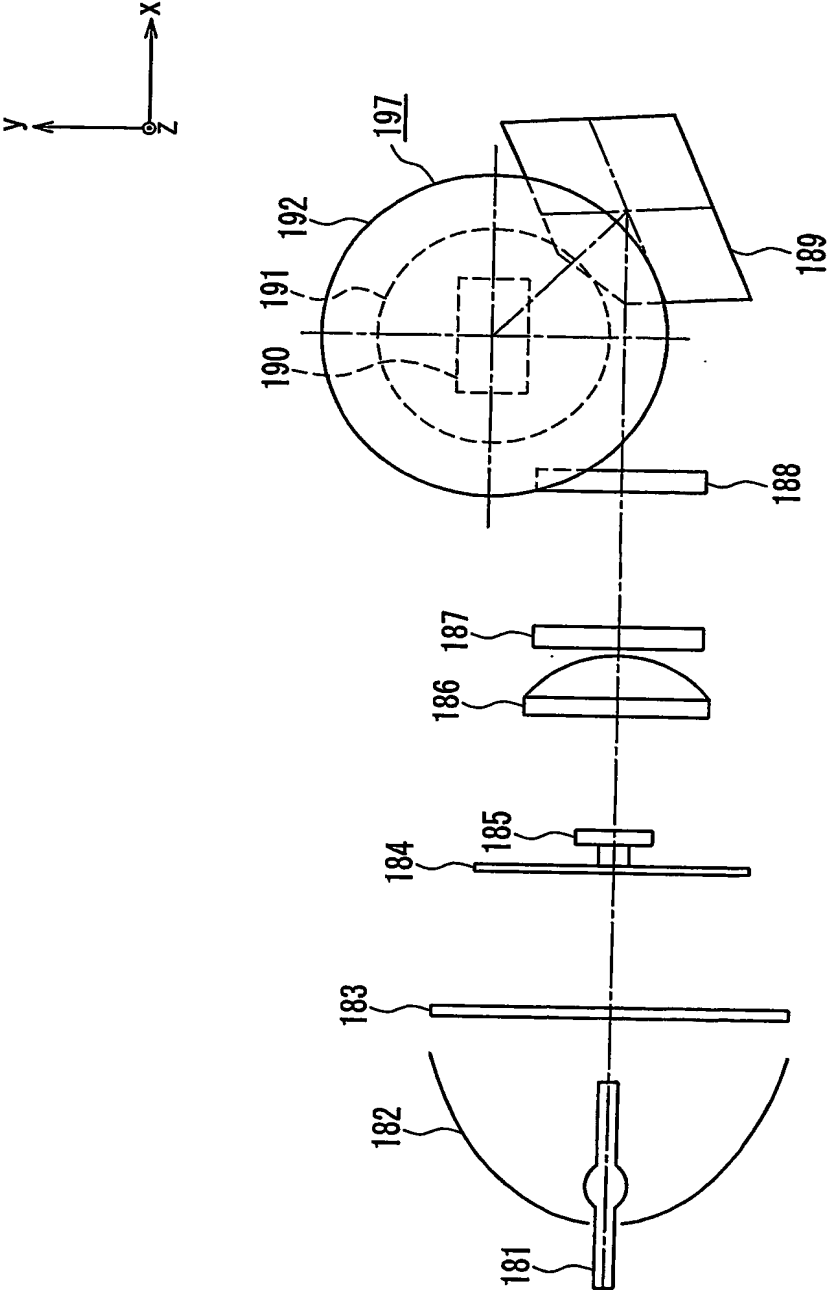


FIG. 24



FIG. 25A

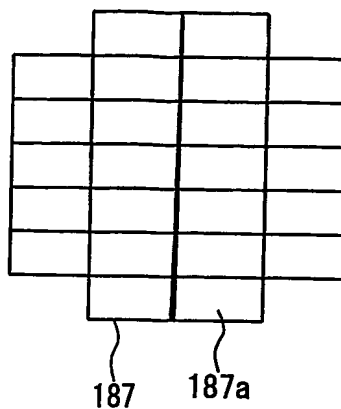


FIG. 25B



FIG. 26A

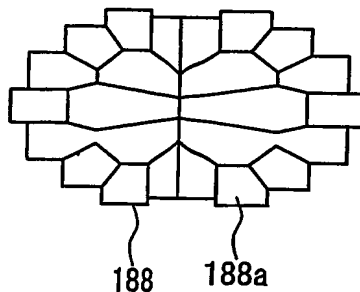


FIG. 26B

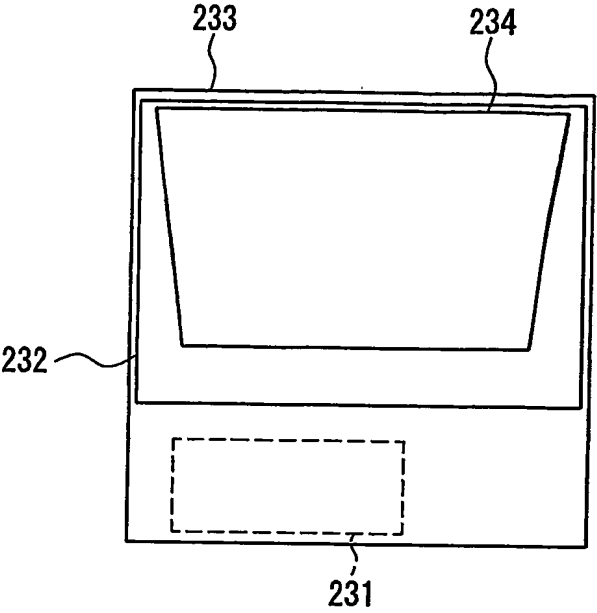


FIG. 27A

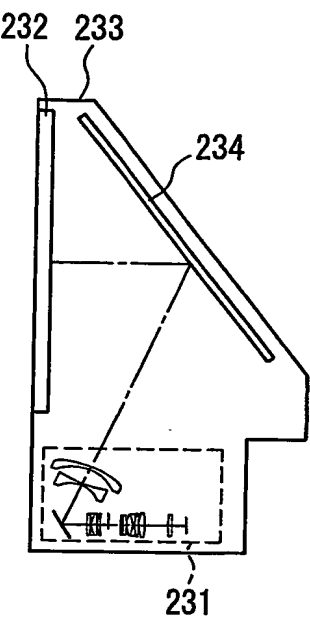


FIG. 27B

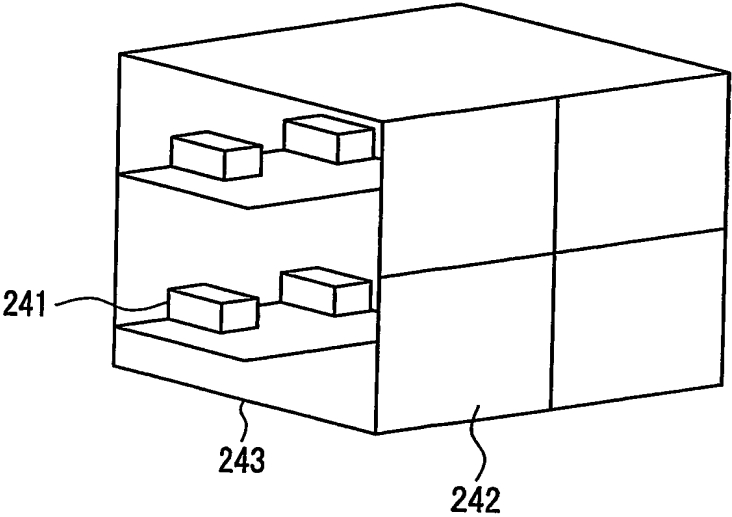


FIG. 28

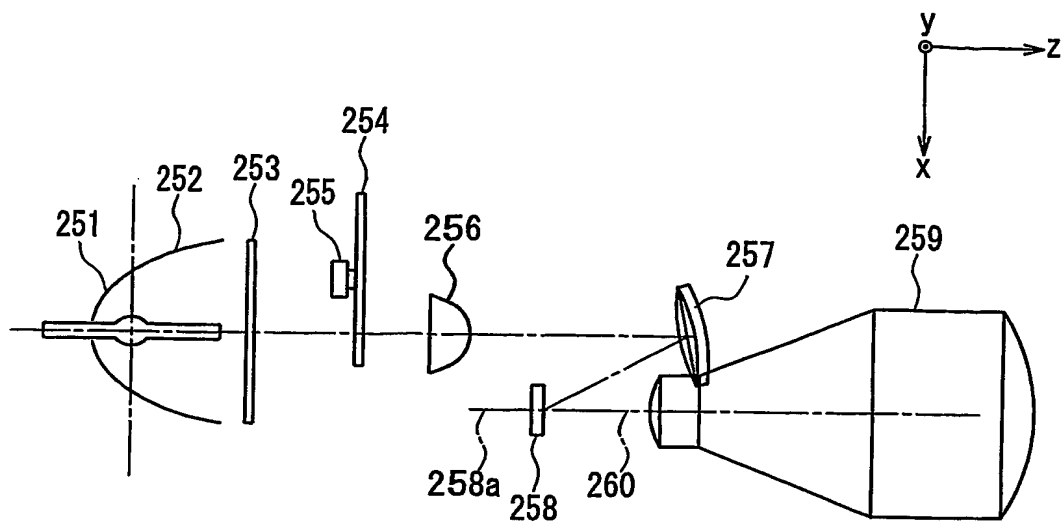


FIG. 29A

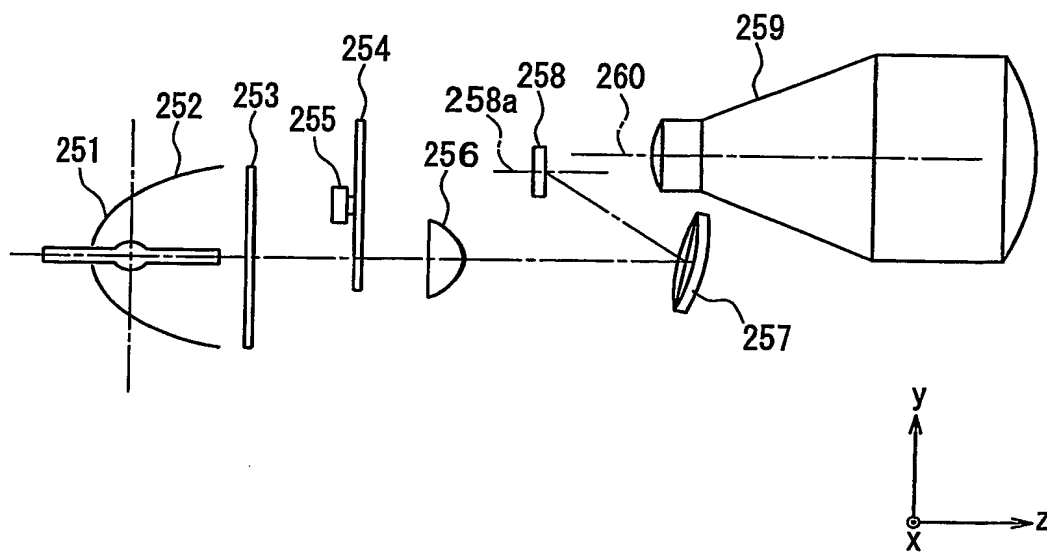


FIG. 29B

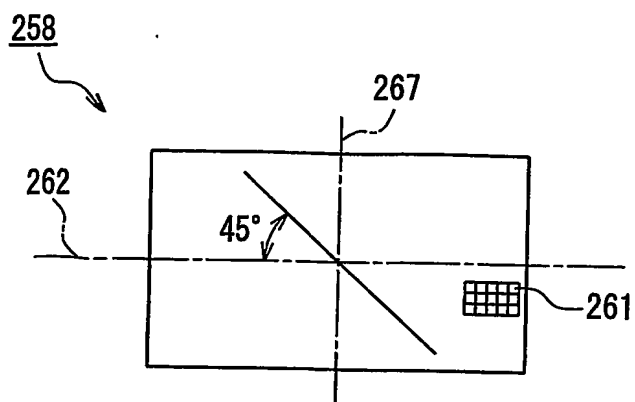


FIG. 30

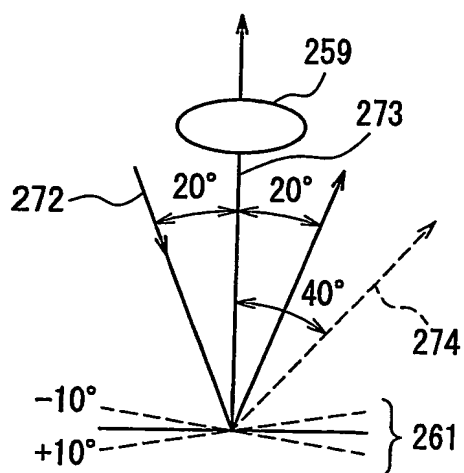


FIG. 31

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/009259

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> G02B13/16, G02B13/18

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> G02B13/16, G02B13/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2003-255226 A (COSINA CO., LTD.), 10 September, 2003 (10.09.03), Full text; all drawings; particularly, Claim 1 (Family: none)	1-20, 23-28 21-22
X	JP 2003-202492 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 18 July, 2003 (18.07.03), Full text; all drawings; particularly, Claim 2; Par. Nos. [0075], [0099] (Family: none)	1-20, 23-28, 21-22
Y	JP 2001-42211 A (Canon Inc.), 16 February, 2001 (16.02.01), Full text; all drawings; particularly, Claims 1, 14, 15; Par. Nos. [0073] to [0076] (Family: none)	1-2

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search  
28 September, 2004 (28.09.04)

Date of mailing of the international search report  
12 October, 2004 (12.10.04)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.



**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2004/009259

**C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-202493 A (Canon Inc.), 18 July, 2003 (18.07.03), Full text; all drawings & US 2003/0128438 A1 & US 6671102 B2 & CN 1417609 A	1
A	JP 2003-156683 A (Sony Corp.), 30 May, 2003 (30.05.03), Full text; all drawings & WO 03/021326 A1 & EP 1422543 A1 & KR 2004032903 A	1, 4, 10

<b>A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))</b> Int. Cl <sup>7</sup> G02B 13/16, G02B 13/18		
<b>B. 調査を行った分野</b> 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl <sup>7</sup> G02B 13/16, G02B 13/18		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
<b>C. 関連すると認められる文献</b>		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP 2003-255226 A (株式会社コシナ) 2003.09.10、全文、全図、特に、[請求項1] (ファミリーなし)	1-20, 23-28 21-22
X	JP 2003-202492 A (松下電器産業株式会社) 2003.07.18、全文、全図、特に、[請求項2]、[0075]、[0099] (ファミリーなし)	1-20, 23-28 21-22
Y	JP 2001-42211 A (キヤノン株式会社) 2001.02.16、全文、全図、特に、[請求項1]、[請求項14]、[請求項15]、[0073]-[0076] (ファミリーなし)	1-2
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 <div style="text-align: right;">28.09.2004</div>	国際調査報告の発送日 <div style="text-align: right; font-size: 1.2em;">12.10.2004</div>	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) <div style="text-align: center;">森 内 正 明</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div>電話番号 03-3581-1101</div> <div>内線 3269</div> </div>	

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2003-202493 A (キヤノン株式会社) 2003.07.18、全文、全図 & US 2003/0128438 A1 & US 6671102 B2 & CN 1417609 A	1
A	JP 2003-156683 A (ソニー株式会社) 2003.05.30、全文、全図 & WO 03/021326 A1 & EP 1422543 A1 & KR 2004032903 A	1, 4, 10

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS

☒ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

☒ FADED TEXT OR DRAWING

☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

☐ SKEWED/SLANTED IMAGES

☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

☐ GRAY SCALE DOCUMENTS

☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

☐ OTHER: \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**